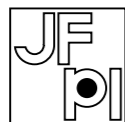


# Social Responsibility Report 2022/2023

## 社会責任報告書 日本印刷産業連合会のご案内

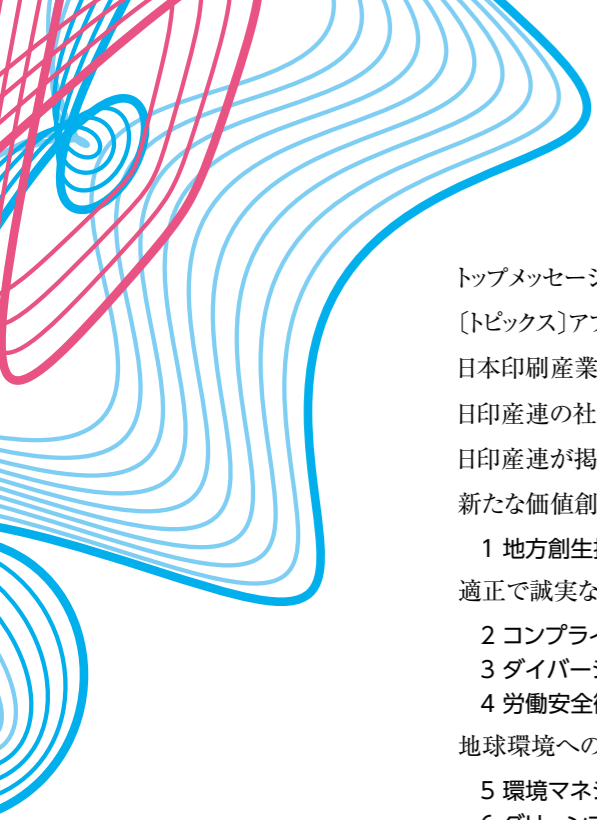


一般社団法人 日本印刷産業連合会  
Japan Federation of Printing Industries  
〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8 日本印刷会館内  
TEL 03-3553-6051 FAX 03-3553-6079  
<http://www.jfpi.or.jp/>



GREEN PRINTING JFPI  
P-B10029  
この印刷製品は、環境に配慮した  
資材と工場で製造されています。

一般社団法人 日本印刷産業連合会



# CONTENTS 目次

トップメッセージ	1
[トピックス]アフターコロナプロジェクト & SDGs推進プロジェクト	2
日本印刷産業連合会の役割・組織体制	4
日印産連の社会的責任	6
日印産連が掲げる4つのマテリアリティ(重要性事項)	8
新たな価値創出に向けた活動	10
1 地方創生推進部会	
適正で誠実な企業行動の推進	12
2 コンプライアンス推進部会	
3 ダイバーシティ推進部会	
4 労働安全衛生部会の活動	
地球環境への高い配慮	18
5 環境マネジメント部会の活動	
6 グリーンプリンティング認定制度	
7 グリーンプリンティング認定制度の普及活動	
印刷事業の基盤構築活動	26
8 知的財産部会・技術部会	
9 情報セキュリティと個人情報保護	
社会に向けた情報発信の強化	30
10 印刷製品のコンクールの主催	
印刷産業の社会貢献活動	34
日本印刷産業連合会 正会員	37

## 編集方針

本報告書は2016年に印刷産業の業界団体を代表して初めて刊行された社会責任報告書の系譜であり、印刷産業に関わりのあるすべてのステークホルダーに対し、業界全体のSR(社会的責任)をご理解いただくことを目的とし、印刷産業界として2020年度および2021年度に取り組んだ活動を一般社団法人日本印刷産業連合会(以下、日本印刷産業連合会)が報告書として取りまとめたものです。

また、本報告書は、国連グローバル・コンパクトへの報告ツールとしての役割も担っています。

## 報告期間

原則として2020年4月1日から2022年3月31日までの活動を中心に、必要に応じて同期間の前後の活動内容も掲載しています。

## 報告範囲

日本印刷産業連合会の活動および当連合会を構成する正会員の組織・団体(各組織・団体に加盟している各企業)の活動

- 印刷工業会
- 全日本印刷工業組合連合会
- 日本フォーム印刷工業連合会
- 一般社団法人日本グラフィックサービス工業会
- 全日本製本工業組合連合会
- 日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会
- 全日本シール印刷協同組合連合会
- 全国グラビア協同組合連合会
- 全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会
- 全日本光沢化工紙協同組合連合会

## 対象読者

印刷産業各社、印刷産業界の得意先企業、取引先(協力会社・仕入先)、一般消費者、行政、地域社会など、幅広いステークホルダーを対象としています。

**発行日** 2022年9月(次回発行予定:2024年9月予定)

## 本報告書に対するお問い合わせ

一般社団法人 日本印刷産業連合会  
〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8 日本印刷会館内  
TEL : 03-3553-6051 FAX : 03-3553-6079  
info@jmpi.or.jp

## 日本印刷産業連合会概要

**名 称** : 一般社団法人 日本印刷産業連合会  
**英文名** : JAPAN FEDERATION OF PRINTING INDUSTRIES  
**略 称** : 日印産連(JFPI)  
**設 立** : 1985年6月3日

# TOP MESSAGE

## SDGsを達成し、 「持続可能な環境・社会・経済」の実現へ

一般社団法人 日本印刷産業連合会 会長

北 島 義 斉



多くの印刷物や印刷関連の製品・サービスは、常に私たちの文化を育み、心豊かな暮らしを支えてきました。そして、近年の環境・社会・経済の大きな変動や長引くコロナ禍のなかで、あらゆる産業と関わりのある印刷産業が果たすべき役割・責任はさらに大きくなっていると実感しています。

そこで今回、長期的な視点に立って未来を見据え、「持続可能な環境・社会・経済」を実現していくため、会員10団体と日印産連は、2030年の印刷産業のあるべき姿を描く「新たなグランドデザイン」の策定に着手することとしました。

15世紀にグーテンベルクが発明した活版印刷の流れを受けて明治維新以降、日本の近代印刷は急速に広がり、新聞や出版物などの情報メディアを支えてきました。その後、食品や日用品などのパッケージやビジネスフォーム、建築材、電子部品など、生活に欠かすことのできない製品・サービスへと幅広く事業領域を拡大してきました。印刷プロセスのデジタル化の取り組みも早く、現在のネットワークメディアも含め、人々の多様なコミュニケーションを安全・安心に支えています。また、原材料の調達から製造・流通・廃棄・リサイクルまでのバリューチェーン全体での環境負荷の低減にも、早くから取り組んでいます。

こうした業界の強みを踏まえて日印産連は、2015年にグランドデザインを制定し、さまざまな活動を加速させてきました。2020年から続くコロナ禍では各種イベントの中止やインバウンド需要の減速などの影響も大きく、また地政学リスクの高まり、エネルギーや原材料の価格高騰、グローバルなサプライチェーンの課題や円安などによって、厳しい状況が続くことが予想されます。このような変化に対して、印刷産業がこれまで以上に社会に必要とされる新たな価値を生み出すために、2021年に日印産連は会員10団体と連携して「アフターコロナプロジェクト」を立ち上げました。このプロジェクトを通じて、今後私たち印刷産業と日印産連が取り組むべきことを冊子「Change Together」に提言としてまとめました。

2022年度は、これまでの委員会・部会等の組織・体制を大きく見直しました。会員10団体の所属企業の関心が高まり、行動も活発になっている「SDGs(持続可能な開発目標)」の推進を事業の柱とし、各部会の連動によって活動を強化していきます。SDGsのゴール達成に向けて社会課題を解決していく新たなビジネス領域も視野に入れ、会員10団体や関連団体との連携を深めながら、さまざまな取り組みを推進していきます。各部会の取り組みや具体的な活動は本誌にて紹介しています。皆様の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## トピックス

# アフターコロナプロジェクト & SDGs推進プロジェクト



## アフターコロナプロジェクト

2019年12月に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、人とモノの動きが大幅に制限され、飲食業、小売業、旅行業をはじめとする多くの業界で大打撃を受けました。それに伴い、全ての業界を顧客とする印刷業界も大変な影響を受けました。一方でコロナ禍を機に各分野のデジタル化が一気に加速し、在宅勤務やこれまで対面中心だったコミュニケーションはオンラインへの移行が進み、新たなネットワークやビジネス環境を生み出しました。

このようなコロナ禍による社会全体の変化をどう捉えるべきなのか、私たち印刷業界にとっては、業界を大きく変えるまたとないチャンスだと考えました。従来からの事業運営や長年にわたる商習慣の非効率な部分を変え、社会に必要とされる価値を生み出す業界へと生まれ変わっていくよいきっかけにしたい、そのような思いで、「アフターコロナプロジェクト」を立ち上げました。

2021年6月、オンラインでの参加を含め日印産連10団体の会長が一同に会し、「アフターコロナプロジェクト」のキーノートとして位置づけられる「会長座談会」に臨みました。アフターコロナに印刷会社が社会から必要とされ続けられるためには何が必要なのかを模索するため、現状の課題や今後必要となる対策などについて活発な意見が交わされました。

この会長座談会に先立ち、2021年5月14日から6月4日にかけて、アフターコロナにおいて印刷業界の市場がどのように変化し、その変化に我々がいかに対応すべきかを検討するために、

10団体所属の6,888社を対象としたアンケート調査を実施し、543社から回答を得ました。2020年度の売上実績についてコロナ以前の2019年度に対する増減では、マイナス10～20%と回答した企業の32%を筆頭に、マイナスとなったと回答した企業は450社、83%に達し、厳しい業況が浮き彫りになりました。アフターコロナにおいてコロナ以前と比べてどのように変化するか、自社の経営に特に影響を与えると予測される変化を尋ねたところ、業務のペーパーレス化、顧客のデジタル化が進む、商業印刷では紙の印刷物と多様なデジタルメディアを組み合わせた広告が中心になる、大規模な集客イベントが減少する、といった予測がなされました。これに対して自社が実施すべき事業経営対策として、自社の強みの向上と継承、新商品や新サービスの開発、デジタル人材の育成・確保などが挙げられました。

また、「アフターコロナのビジョンと事業戦略」と題し、10団体の若手経営者による座談会が3回開催され、コロナ禍は企業に一歩立ち止まる時間をもたらし、各社はそれを社内教育や自社の機能を研ぎ澄ませ、アフターコロナに向けた有形・無形の新たなビジネスの創造へと結び付けようとする様や、コロナ禍が巻き起こした社会の変化にワクワクするようなチャンスが潜んでいるとの意見、今後の舵取りは、リアルとデジタルをいかに融合させていくかが肝要であるといった意見が出されました。

アフターコロナプロジェクトでは、このほかに、アフターコロナの社会にあっても必要とされ、競争力のある新しい企業づくりに挑む11社の事例研究と、印刷産業に関わる5つの代表的な市場のアフターコロナの動向についての研究も行いました。

## アフターコロナプロジェクト 提言

### 私たちが今後取り組むべきこと

#### ① デジタル化への対応

- デジタル活用による「営業革新」(Webを活用した営業活動、商談・校正・立ち会いのオンライン化等)
- デジタルメディア領域(Web、EC、映像等)への事業拡大
- デジタルトランスフォーメーション(DX)の導入による業態変革

#### ② SDGsへの対応

- 環境保全活動の推進(GP認定の取得・普及拡大、環境関連自主行動計画への参加・実行)
- ダイバーシティ経営の推進(女性や障がい者、外国人労働者の積極登用)
- 下請法の順守による取引適正化の推進(自主行動計画への参加・実行)

#### ③ 地域コミュニティの形成によるワンストップ & 高付加価値サービスの実現

- 個社の強み(モノづくり、顧客基盤、プロデュース力、デジタル対応力等)を相互補完する地域コミュニティを形成し、地方創生・官公需要を取り込む

#### ④ 受け身体質からの脱却

- 独自性の深耕および異業種との業務提携等による新商品・新サービスの開発
- 自社の価値、経営ビジョンの再構築による社風および社員の意識改革

### 日印産連として取り組むべきこと

#### ① クライアント業界団体や行政への働きかけ

- 軟包装(フィルム)市場における脱プラ動向、技術情報の収集と対応
- 取引適正化の要請(支払いサイト短縮、過剰品質問題等)

#### ② 印刷産業のイメージアップ

- 学生、女性、デジタル人材に向けた情報発信、社会へのPR活動の強化
- SDGsへの取り組み情報発信(「2050カーボンニュートラル宣言」の策定・発信等)

#### ③ 10団体横断型のナレッジ共有・活用プラットフォームの構築

- 業界内外の新たな技術を持つ企業や事業提携・継承先など、技術・人材・リソースのマッチング支援
- 10団体横断的に展開可能な有益情報や課題の吸い上げと共有・発信

#### ④ 人材育成

- デジタル人材、経営者教育(決算書の読み方、市場分析のWeb研修等)
- 10団体横断型プラットフォームを活用した人材交流、短期出向研修等の促進

上記の各座談会、アンケート調査結果、事例・動向研究などを『Change Together 感動と夢を与える新しい産業へ、共に進化しよう』と題した冊子にまとめ、2021年9月に発行しました。その巻末に、アフターコロナプロジェクト提言として、「私たちが今後取り組むべきこと」と「日印産連として取り組むべきこと」を掲げました。



日印産連では、今後、この提言を受けて2015年に策定された「グランドデザイン」の見直しに着手し、新たな印刷産業としての将来像を導き出していきたいと考えています。

## SDGs推進プロジェクト

SDGs(持続可能な開発目標)が国連総会で採択されてから7年が経過しましたが、日本国内では、コロナ禍において、テレビ各局がごぞって取り上げ、また流行語大賞にノミネートされるなど、SDGsが一定の市民権を得るに至りました。そんな中、日印産連10団体所属企業のSDGsへの関心も高まり、その導入に向けての支援などの要望が増えてきたこと、また、アフターコロナプロジェクト提言にも掲げられたことを受けて、日印産連では、2021年7月からSDGs推進プロジェクトを立上げ、10団体所属企業への支援に向けての準備を進めました。

具体的には、1) SDGs導入に関わる各種サポートツールと先進事例を掲示するWebサイトの新設、2) SDGsの基本的な知識

やSDGsに取り組むメリット・効果を示した資料などを学習するe-learningの機能を持たせたアンケート調査の実施、3) SDGs講習会の開催の3つについて、2022年6月から順次取り組みを始めました。

1) SDGsの基本的な知識を解説したYouTube形式の動画やSDGsに取り組むことで得られるメリット・効果を事例とともに示した資料、SDGsを社内を導入するにあたり参考となるツールや資料などをサポートツールとしてWebサイトに掲載しています。

「SDGsを理解する」ためには、SDGsのゴール・ターゲットと自社の事業・取り組みとの紐づけを行うことが早道と言われています。しかし、169のターゲットを読んでみても企業として何を行ったらよいかわからず理解しにくい、日印産連では、企業がSDGsの取り組みを情報開示する際に参考とするガイドラインに沿って、企業として取り組める約100のターゲットについて、取り組み事項・事例を数多く掲載した「SDGsターゲットマッピングリスト」を開発しました。このリストは、ダウンロード可能なExcel形式のリストで、サポートツールのひとつとして、Webサイトに掲載しました。

2) 10団体所属企業のSDGsへの理解度・取り組み度合を把握するためのアンケート調査を実施しました。googleフォームを利用して作成されたこのアンケート調査は、SDGsの基本的な知識を解説したYouTube形式の動画や、SDGsに取り組むことで得られるメリット・効果を示した資料を見ながら回答するe-learningの仕組みを持たせました。

3) 2022年度は、10団体と連携し、「SDGsターゲットマッピングリスト」の使い方からSDGs導入の意義とその方法を学ぶ講習会を開催します。日印産連は今後とも継続して10団体所属企業の支援を行っていきます。

一般社団法人 日本印刷産業連合会(以下 日印産連)は、日本の印刷産業の発展と生活文化の向上に寄与することを目的に印刷産業10団体が結集して1985年に設立されました。経営環境が大きく変化する中、社会からの期待に応え、印刷産業の価値創造力を高めるため、幅広い領域で活動を推進しています。

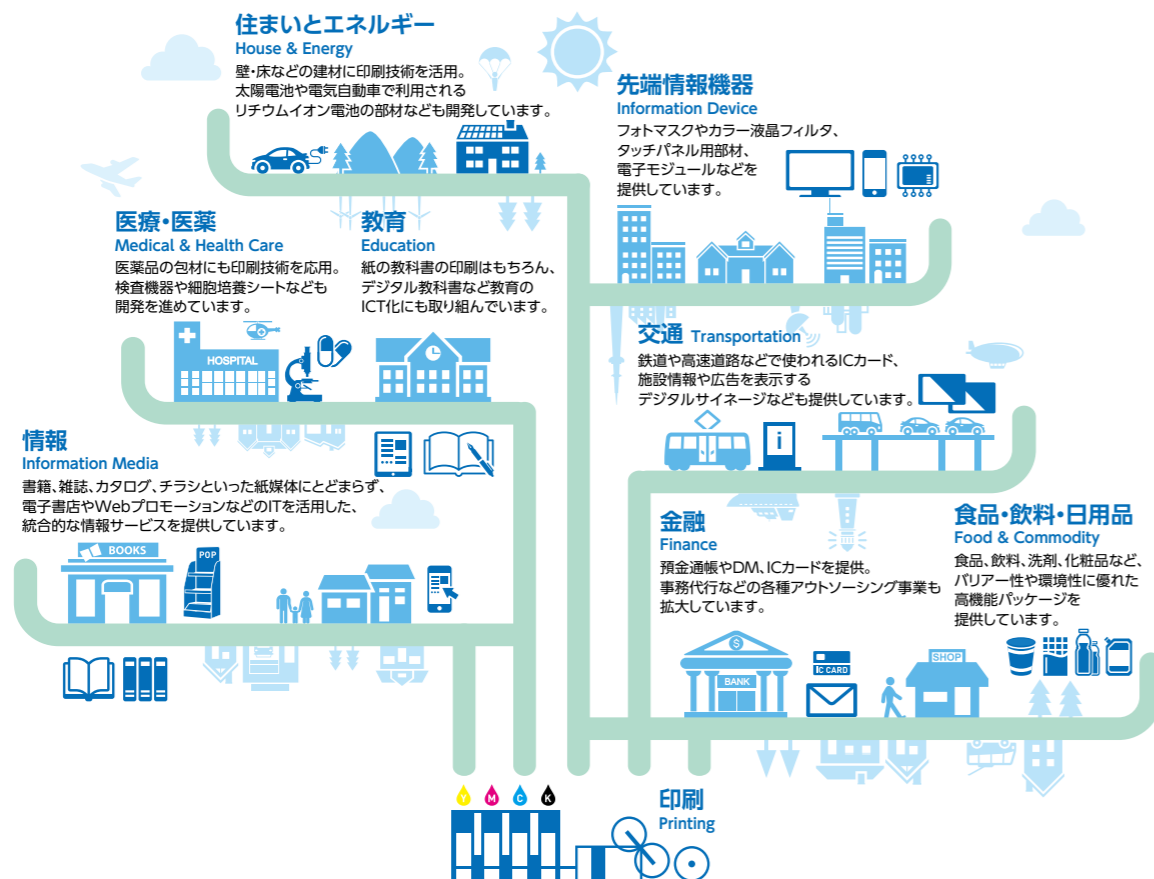
## 近代日本の印刷産業の成り立ちから現代における印刷産業と社会の関わり —————

近代活版印刷は、15世紀にグーテンベルクが発明しました。日本では16世紀にキリシタン大名が派遣した天正遣欧使節がヨーロッパから印刷機を持ち帰り、キリスト教関連の書物を中心に印刷物を制作しましたが、その後、キリシタン禁止令により弾圧が高まり、それとともに国外に印刷機も持ち出されてしまいました。それから250年ほど後、幕末に開国が進む中で幕府の通詞であった本木昌造が活版印刷機に使う和文活字の製造に成功し、日本の近代印刷が始まりました。明治維新、そしてその後の文明開化、日本の近代化において、新しい技術・文明・文化を伝えるという書物の果たした役割は極めて大きな意味がありますが、印刷はまさにそうした過程を支え続けてきたのです。

そこからおよそ80年にわたり、印刷は主に出版関連を中心に発展していましたが、一部では広告宣伝物や紙器、そして債券などの分野にも広がりをを見せていきました。戦後になって、印刷技術の多方面への活用が本格化します。例えば、昭和30年

代になると軟包装やプラスチックパッケージ、住宅建材としての壁紙や家具の表面材などの分野にも進出します。戦後復興期に求められた新しい食文化、住宅環境などをこれらの製品がしっかりと支えていきました。さらに、金融関連を中心に各種カードや事務のコンピュータ化に伴いビジネスフォームなどへ、そしてテレビの中間部材や半導体の製造部品などエレクトロニクス製品へも事業を展開しました。情報のデジタル化にもいち早く取り組み、電子メディア・電子書籍などへの展開を進め、それはインターネットを活用した各種のコンテンツ制作やメディア制作にもつながっていきます。

こうしてみると、印刷は目に見える形のあるものと、ふだんは目につかないような部品、さらには形のないプロセスソリューションのようなものまでビジネスを拡張、そして人々の暮らしをより豊かなものにし、ひいては社会の持続可能な発展の基盤を支え続けています。



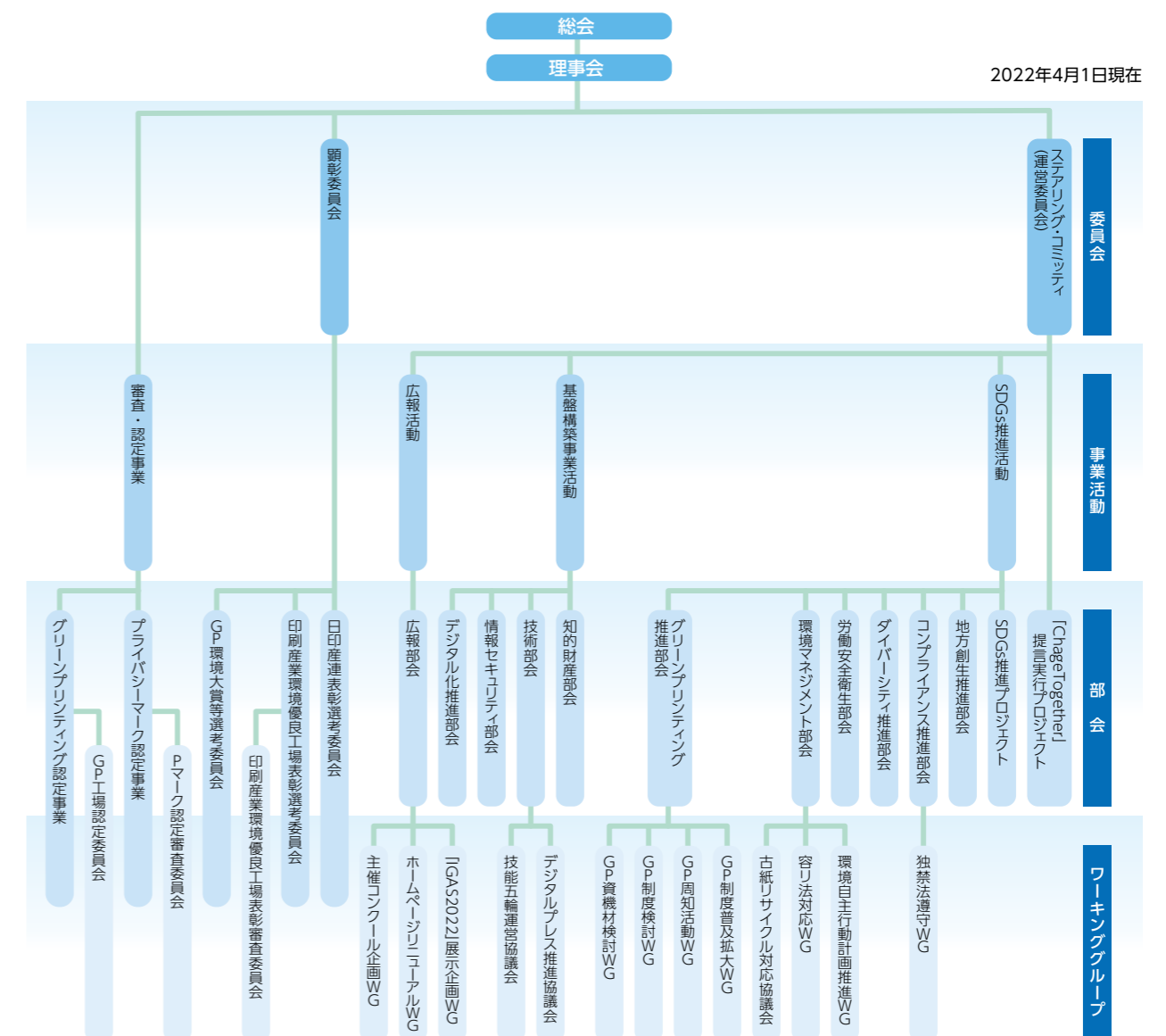
## 日本印刷産業連合会の概要と組織体制

日印産連は、1985年に印刷産業10団体が結集し、印刷産業の一層の発展と生活文化の向上に寄与することを目的に設立されました。

2015年に設立30周年を迎えましたが、設立時と経営環境も大きく変わってきていることを踏まえて、これからの印刷産業およびその業界団体のあるべき姿を「グランドデザイン」として取りまとめて発表しました。グランドデザインの骨子は、印刷産業がさらに社会との関わりを深め、社会的責任をより一層果たしていくことを目指し、団体としての活動をその目的に集中させることです。具体的には、印刷産業の価値創造力を高めること、社会の期待に

応え誠実に行動する産業になること、地球環境への高い配慮を前提とした事業活動、さらには、社会に対して印刷産業への理解を深めていただくための積極的な情報発信などを通じて、これまで以上に信頼される産業を目指していきます。

そして、グランドデザインの一環として、印刷産業に携わるものの役割をミッション・ステートメントとしてまとめたほか、社会的責任に関するグローバル・スタンダードともいえる国連グローバル・コンパクト(P7参照)に対して、日本の業界団体として初めて賛同を表明しました。2022年度には「グランドデザイン」の見直しを計画し、それに向けて2022年4月に組織体制を変更しました。



# 日印産連の社会的責任

日印産連は、2015年に制定した「グランドデザイン」に基づき、ミッションステートメントの中で日印産連が果たすべき社会的責任を明確にしました。賛同を表明した国連グローバル・コンパクトの実践とも言えるSDGs(持続可能な開発目標)にコミットし、取り組むべき重要課題の中から4つのマテリアリティ(重要性事項)を導き出し推進しています。

## 日印産連が発表したグランドデザイン

- 1 日印産連は、印刷産業の社会的責任(SR)遂行に寄与するための活動を事業目的とする組織にする。
- 2 印刷産業の果たすべき役割をわかりやすく表す「ミッション・ステートメント」を新たに制定する。
- 3 日印産連は、印刷産業のSR遂行に寄与するという事業目的達成のためにあらゆる資源を集中させる。このため従来の活動テーマ、組織・予算などを抜本的に見直し、再編成し、併せて、一般社会へのコミュニケーションを強化し、印刷産業への理解・共感と、信頼感の醸成に努める。
- 4 業界団体として国連の提唱する国連グローバル・コンパクト(UN Global Compact)へ賛同表明し、SRの取り組みを業界を挙げて進める象徴とする。

## ミッション・ステートメント

われわれ印刷産業に携わるものは、印刷事業を通じて常に新しい価値創造に邁進し、豊かな情報文化、生活文化を実現することで持続可能な社会の発展に貢献する。そのために、われわれは常に、「印刷」の可能性を見つめなおし、新しい事業領域の拡大、奥行きを深め、そして新しい技術開発に挑戦し続ける。

- ①新たな価値創出に向けた活動  
印刷産業の価値創造力を高めるための取り組み
- ②適正で誠実な企業行動の推進  
印刷産業が社会から望まれる行動がとれる産業であり続けるための取り組み
- ③地球環境への高い配慮  
印刷産業が地球環境保全に向けて高い意識と実績をあげていくための取り組み
- ④社会に向けた情報発信の強化  
印刷産業が社会から理解され、信頼される産業となるための取り組み

## 印刷産業全体が取り組むべきSDGsの重要課題

- 地球環境への配慮 ●労働安全衛生の確保
- ダイバーシティ経営、人権及び多様性の尊重
- 情報セキュリティへの対応 ●地方創生への貢献
- 知的財産の保護と活用

## 国連グローバル・コンパクトの10原則

1999年に開催された世界経済フォーラム年次総会において当時の国連事務総長コフィー・アナン氏が提唱した、企業や組織が社会の良き一員として行動するよう促し、持続可能な成長を目指すための国際的な枠組み。参加する各国の企業・組織に対し、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野における10の原則を支持し、実践することを求めている。



### 【人権】企業は、

- 原則 1: 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、  
原則 2: 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

### 【労働】企業は、

- 原則 3: 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、  
原則 4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、  
原則 5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、  
原則 6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

### 【環境】企業は、

- 原則 7: 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、  
原則 8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、  
原則 9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

### 【腐敗防止】企業は、

- 原則 10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

## SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に開催された国連サミットで160を超える加盟国の参加のもと、全会一致で採択された「持続可能な開発のためのアジェンダ」に掲げられた「持続可能な開発目標」。貧困・飢餓、環境・水問題、ジェンダーの平等、イノベーションと経済成長など、途上国だけでなく、先進国も取り組むべき17のゴール、169のターゲットからなる2030年までに達成を目指す目標。



## 日印産連が掲げる4つのマテリアリティ(重要性事項)

### DX(デジタル・トランスフォーメーション)

印刷産業の生産性向上と新たな付加価値創出を目的としたDXの推進

### 女性活躍推進をはじめとするダイバーシティ経営、人権及び多様性の尊重

印刷産業に働く女性の活躍の場を広げ、よりレジリエントな業界を実現

### 地方創生に関わる事業促進

成功事例の共有による印刷産業の地方創生・地域活性化に関わる事業の促進

### 地球環境への配慮

カーボンニュートラルの実現、循環型社会の形成、VOC排出抑制、海洋プラスチックごみ問題解決

※レジリエンス(名詞形)=ストレスに直面した際、受け止め、跳ね返したり、適応したりする力

日印産連が掲げる4つのマテリアリティ(重要性事項)

日印産連では、「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」、「地方創生に関わる事業促進」、「女性活躍推進をはじめとするダイバーシティ経営、人権及び多様性の尊重」、「地球環境への配慮」を4つのマテリアリティ(重要性事項)として掲げています。

この4つのマテリアリティは、政府のSDGs推進本部が発表した「SDGsアクションプラン2018」の「日本の『SDGsモデル』の方向性」に掲げられる「I. SDGsと連動する『Society 5.0』の推進」、「II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」、および「III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント」を基に、印刷業界として取り組むべき重要課題から導き出しました。

●SDGs(持続可能な開発目標)

4つのマテリアリティ(重要性事項)			4つのマテリアリティ(重要性事項)			
目標	ターゲット		DX	地方創生	ダイバーシティ	地球環境
 3. すべての人に健康と福祉を	3.9	2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質および土壌の汚染による死亡および疾病の件数を大幅に減少させる。				●
 5. ジェンダー平等を実現しよう	5.1	あらゆる場所におけるすべての女性および女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。			●	
	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保する。			●	
 6. 安全な水とトイレを世界中に	6.3	2030年までに、汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、未処理の排水の割合半減、およびリサイクルと安全な再利用(リユース)を世界全体で大幅に増加させることにより、水質を改善する。				●
 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。				●
	7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。				●
 8. 働きがいも経済成長も	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性、およびイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業設立や成長を奨励する。		●		
	8.4	2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10カ年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。				●
	8.5	2030年までに、若者や障がい者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。		●	●	
	8.9	2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。		●		
 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.5	2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。	●			
 10. 人や国の不平等をなくそう	10.3	差別的な法律、政策、および慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。			●	

4つのマテリアリティ(重要性事項)			4つのマテリアリティ(重要性事項)			
目標	ターゲット		DX	地方創生	ダイバーシティ	地球環境
 11. 住み続けられるまちづくりを	11.4	世界の文化遺産および自然遺産の保全・開発制限の取り組みを強化する。		●		
	11.6	2030年までに、大気質、自治体などによる廃棄物管理への特別な配慮などを通じて、都市部の一人当たりの環境影響を軽減する。		●		●
	11.a	各国・地球規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部、および農村部間の良好なつながりを支援する。		●		
 12. つくる責任 つかう責任	12.4	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成し、大気、水、土壌への排出を大幅に削減することにより、ヒトの健康や環境への悪影響を最小限に留める。				●
	12.5	2030年までに、予防、削減、リサイクル、および再利用(リユース)により廃棄物の排出量を大幅に削減する。				●
	12.7	国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。				●
 13. 気候変動に具体的な対策を	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。				●
 14. 海の豊かさを守ろう	14.1	2025年までに主に、陸上活動による海洋堆積物や富栄養化をはじめ、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に減少させる。				●
 15. 陸の豊かさを守ろう	15.1	2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地、および乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系およびそれらのサービスの保全、回復、および持続可能な利用を確保する。				●
	15.2	2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な管理の実施を促進し、森林破壊を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で植林と森林再生を大幅に増加させる。				●
 17. パートナリーシップで目標を達成しよう	17.17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。		●	●	●

※富栄養化 = 栄養分を含む排水が流れ込むことによってプランクトンが増殖して水質が汚濁すること

# 新たな価値創出に向けた活動

あらゆる業種・業態との取り引きがある印刷産業は、地域の抱える社会的課題を解決するためのソリューションの提供と幅広いネットワークを駆使して、地域のハブとして地方創生・地域活性化に貢献し、新たな価値を創出しています。

## 1. 地方創生推進部会

日印産連では、全国の印刷会社が取り組む地方創生・地域活性化に関わる事業の事例などを紹介しながら、印刷産業の事業領域の拡大を目指した情報共有を図る目的で、情報交流基盤サイト「じゃばにうむ」(Japan Printing Alliance News Columns)を立ち上げています。



このサイトでは、全国各地の印刷会社で取り組まれている地方創生・地域活性化の事業活動の事例を、エリア別、テーマ別に紹介する「じゃばにうむ事例集」と事例発表会などのイベント情報を掲載する「じゃばにうむイベント情報」を掲載し、情報の共有を促進しています。

また、2019年度からは内閣府地方創生推進事務局が主管する「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に参画し、「じゃばにうむ」に関わる様々な情報を発信しています。



開会挨拶 日印産連 価値創出委員会 委員長 瀬田章弘氏



基調講演 フリーキャスター／事業創造大学院大学 客員教授 伊藤聡子氏



事例発表 ① (株)文化社 代表取締役社長 所 貴佳氏



事例発表 ② 富士特殊紙業(株) 代表取締役社長 杉山真一郎氏



事例発表 ③ 朝日印刷工業(株) 経営企画部 部長 高橋充芳氏



事例発表 ④ (有)エイコー印刷 代表取締役社長 安部秀徳氏



事例発表 ⑤ 田中手帳(株) 代表取締役社長 田中尚寛氏



事例発表 ⑥ (株)RUHIA 営業本部 部長 西村昌平氏

### 「じゃばにうむ2022 -印刷産業の地方創生事業事例発表会 -」の開催

2018年度より開催している印刷産業の地方創生事業事例発表会の第4回目として「じゃばにうむ2022」を2022年2月16日より、日印産連Webサイト上にてオンライン開催しました。新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大を防止するため、昨年度に続きオンラインで開催しました。

日印産連価値創出委員会委員長の瀬田章弘氏の開会挨拶に続き、TBS系「ひるおび!」、読売テレビ「ミヤネ屋」などの情報番組にコメンテーターとして出演するフリーキャスターで事業創造大学院大学客員教授の伊藤聡子氏から「コロナをチャンスに!地方から輝く日本へ」と題し、基調講演が行われました。この中で伊藤氏は、次のように述べました。

新型コロナウイルスの影響によるデジタルシフトが進み、ネットワークが浸透、東京一極集中が「分散」の方向に動き、地域においても多様な人材による多様な働き方で、労働力不足の解消や、少子高齢化に歯止めがかかり、海外に依存していた事業の国内回帰、地産地消も進みました。SDGsを前提として企業の在り方も大きく変わり、政府とともに気候変動対策に大きく舵を切りました。(株)大川印刷では、再生エネルギーやCO<sub>2</sub>を吸収する森林の整備プロジェクトに対して資金を出すことによって、カーボンオフセットという仕組みを使い、お客様が発注する印刷物のCO<sub>2</sub>排出量をゼロカウントにする取り組みを行っています。

アフターコロナのキーワードとしては次のようなものが挙げられます。「自然資源・エネルギー」の使用を含めた「環境」、コロナで実感した「健康」、それを支えるのは「食」や高齢化に向けた「医療」費削減のための「未病」、それに関係の深い地域の「農業・漁業」も注目されます。地域に密着した独自の「伝統・文化」、「体験」型を含めた「観光」の在り方は「教育」にも生かされると思います。「高齢者の生き甲斐」としての地域での活動や「働き方改革」など、アフターコロナのキーワードはほとんど全部が「地域」にあると思います。

様々な業界と付き合いのある印刷会社には、イノベーションを起こす強みがあると思います。是非、皆さんの力で地域活性化を図っていただきたいと思います。

続いて、印刷会社6社による事例発表が行われました。

#### ① (株)文化社(岐阜県岐阜市)

20年前から取り組んできた看板やのぼり旗のインターネット通販のノウハウを活かしコロナ禍で販売不振にあえぐ岐阜の工芸品「水うちわ」「提灯」をネット販売。寄附付き商品として、売上の一部をうちわの梱包作業を委託する就労継続支援B型事業所に寄附。Win-Win-Winの地域経済活性化を実現。

#### ② 富士特殊紙業(株)(愛知県瀬戸市)

地域を代表するお土産品を作りたいとの町の要望を受け、社会福祉法人で障がい者が毎日焼き上げるクッキーの商品化に参画。地域出身の童話作家のイラストを配したパッケージを環境特性に優れた「水性グラビア印刷」で提供。環境配慮、障がい者支援、観光と町おこしを兼ねた取り組みを実現。

#### ③ 朝日印刷工業(株)(群馬県前橋市)

地域における出版は、地方創生に資する重要な活動と位置づけ、初期コストや在庫リスクの心配がないオンデマンド印刷で復刊し、ネット書店として、群馬にゆかりの様々な文庫を発行、地域文化の振興に貢献。地域学習に役立ち郷土愛を醸成する「絵本 上毛かるた」も出版。

#### ④ (有)エイコー印刷(大分県別府市)

新型コロナウイルスの感染防止という社会的課題にシールメーカーとして挑戦し、抗ウイルス・抗菌粘着フィルム製品群を開発。大分の地銀各行のATM装置、大分空港の手すり、券売機、エレベーターボタンなどに提供。大分トリニータのスマホ用グッズとしても採用され、地域経済の活性化に貢献。

#### ⑤ 田中手帳(株)(大阪府大阪市)

異常気象による水害や震災など、災害発生時に情報弱者となり得る障がい者や高齢者を支援するための「救助コミュニケーションブック」「防災コミュニケーションブック」を開発。手帳メーカーならではのノウハウが集積された防災・減災ツールで、レジリエントな地域社会の構築に貢献。

#### ⑥ (株)RUHIA(沖縄県宜野湾市)

購買マインドの高い美容サロンの顧客というセグメントされたターゲットを対象としたネットワーク配信型の動画広告配信事業を立ち上げ、県内の銀行、ファッションビルなどの商業施設、ホテル、ジュエリーショップから行政や学校まで幅広い業種・業界の広告を配信し、地域経済の活性化に寄与。

### 「JFPI REPORT」に「じゃばにうむレビュー」を連載

事例発表会とは別に、全国各地で地方創生・地域活性化に関わる事業を推進する印刷会社を取り上げ、その取り組みを紹介する「じゃばにうむレビュー」を2020年10月から日印産連の機関誌「JFPI REPORT」に連載しています。

地域情報誌の発行や、地域の観光スポットをドローンによる空撮で撮影した動画をフックに地域の顧客のプロモーションの受注を促進する取り組みのほか、農業の6次産業化支援の取り組み、また、酒類販売免許の取得と独自のパッケージングを駆使し、得意先である酒蔵の酒の販売を事業化するなどのユニークな取り組みを紹介しています。この記事はWebサイトの「じゃばにうむ事例集」にも掲載しています。



# 適正で誠実な企業行動の推進

印刷産業が社会の期待に真摯に応えられる存在であるため、社会の動きを常に注視し、誠実に行動していくための体制作りを進めています。

## 2. コンプライアンス推進部会

### 下請適正取引に関する自主行動計画を策定

日印産連の会員企業は、それぞれ多数の取引先と関係を有しており、印刷産業の維持・発展のため、多くの取引先と適切な取引関係を確立し、双方が協力してサプライチェーン全体の取引条件を改善していくとともに、下請代金支払遅延等防止法および下請中小企業振興法の規定に基づく振興基準、「印刷業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」等を踏まえて、これまで適正な取引に取り組んできました。

日印産連は、これらを踏まえ、2022年3月「下請適正取引の推進に向けた自主行動計画」を策定し、会員企業による適正取引の推進に取り組むとともに、印刷業に属さない発注側の業界に対しても、取引の適正化を働きかけていきます。

なお、印刷関連業界は、中小企業および小規模事業者間での下請法に該当しない商取引が多く存在しますが、これらの取引も独占禁止法の不公正な取引方法の1つである「優越的地位の濫用」に該当するおそれがあるため、下請法に準じた健全な取引を推進していきます。

また、大企業間取引での支払条件が下請中小企業への支払方法に大きく影響するため、これらの取引にも注視する必要があります。自主行動計画の遵守状況については、定期的なフォローアップにより、確実な実行を担保します。

### 独占禁止法問題への対応

去る2019年10月、印刷事業者26社による独占禁止法に抵触する事案が発覚しました。2年半にわたり公正取引委員会による調査が行われ、2022年3月に対象各社に対して排除措置命令および課徴金納付命令が発令されました。

独占禁止法は自由主義経済の基本ルールである公平で公正な取引を堅持するための法律であり、この基本ルールを揺るがす違反行為によって、印刷産業の社会的責任が問われる事態となったことは、誠に遺憾なことです。

また、公正取引委員会の措置を受けて、所管の経済産業省商務情報政策局コンテンツ産業課より、法令遵守および再発防止徹底の要請を受けました。

日印産連では、再発防止策とその周知徹底策を策定し、その一環として、『これだけは知っておきたい 独占禁止法のポイント』

(令和4年改訂版)を刊行しました。今回の改訂版では、「どのような行為が禁止されているか」、「違反するとどうなるか」について、過去に起こった事例や図解を交え、具体的に解説しています。

単に独占禁止法を知識として学ぶにとどまらず、二度と同じ過ちを繰り返すことの無いよう、再発防止のための遵法の精神を理解してほしいとの思いを込めて、会員10団体の全組合員に配布しました。



### 経済産業省に「税制改正要望書」を提出

コンプライアンス推進部会では、印刷業界としての「税制改正要望書」を取りまとめ経済産業省に提出しています。

税制面において、企業の持続的な成長を実現する上で果たす役割が大きく、会員企業の企業活力の向上、持続的な成長の確保を目指すべく継続的に政府施策に対する印刷業界の要望等を政府や行政に対し行っています。

2021年度は6月に2022年度の税制改正に向けた税制要望等のとりまとめを10団体経由で各会員企業に依頼しました。2021年9月8日に部会を開催し、会計士のチェックを経て同月16日に10団体と連名で経済産業省企業行動課に「2022年度税制改正要望書」を提出しました。

要望事項は、前年からの継続要望が21項目、新規要望が3項目の合計24項目で、法人税実効税率の更なる引き下げ、中小企業軽減税率の本則化および適用所得金額の引き上げ、外形標準課税の導入拡大への配慮、所得拡大促進税制の拡大と適用要件の緩和等を要望しました。

### ●2022年度税制改正要望事項

継続要望	工業会	全印工連	フォーム	ジャグラ	製本	GCJ	シール	グラビア	スクリーン	光沢
1. 法人税実効税率の引き下げと中小企業対策	●	●	●	●	●	●	●		●	●
2. 中小企業軽減税率の本則化、適用所得金額の引上げ		●		●	●	●	●	●	●	●
3. 中小企業に対し法人事業税の外形標準課税拡大配慮				●	●	●	●	●		●
4. 中小企業に係る欠損金の繰越控除の現行制度を維持		●	●	●	●	●	●	●	●	●
5. 消費税の仕入税額控除制度(95%ルール)の復活	●		●	●	●	●	●		●	●
6. 印紙税の廃止	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
7. 社会通念上の慶弔費等は交際費から除外		●		●	●	●	●		●	●
8. 印刷関連設備に係る法定耐用年数の統一等	●	●	●	●	●	●	●		●	●
9. 償却資産に係る固定資産税の廃止	●		●	●	●	●	●		●	●
10. 固定資産の評価損に係る減損損失の損金算入化	●		●	●	●	●	●		●	●
11. ナフサ等石油化学原料の免税措置の恒久化	●			●	●	●	●	●		
12. 燃料課税の抜本的な見直し	●		●	●	●	●	●		●	●
13. 賞与引当金および退職給付引当金の損金算入復活	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
14. 貸倒引当金の復活				●	●	●	●	●	●	●
15. 中小企業による利益連動給与の損金算入化		●		●	●	●	●		●	●
16. 事業所税の廃止	●		●	●	●	●	●		●	●
17. 報酬料金の復興特別所得税の源泉徴収制度不適用		●		●	●	●	●	●	●	●
18. 消費税届出書の提出期限を申告期限末日まで延長		●		●	●	●	●		●	●
19. 所得拡大促進税制の拡大と適用要件の緩和			●	●	●	●	●		●	●
20. 消費税軽減税率制度の廃止	●		●	●	●	●	●		●	●
21. 災害対応の税制整備		●	●	●	●	●	●		●	●

新規要望	工業会	全印工連	フォーム	ジャグラ	製本	GCJ	シール	グラビア	スクリーン	光沢
1. インボイス制度の延期・廃止	●	●								
2. コロナの影響を受けた産業界への税制面での対応				●					●	
3. オープンイノベーション促進税制の更なる延長要望	●									

適正で誠実な企業行動の推進



3. ダイバーシティ推進部会

第5回女性活躍推進セミナー  
「新時代ビジネスをリードする力とは  
～女性ものは“売り”にならず～」を開催

当初は2020年度の活動として、2021年2月1日に開催を予定していましたが、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言を受けて、オンラインで配信する形に変更し、5月27日に延期して開催しました。

- 開催日時 2021年5月27日 14:00～15:45
- 講演内容 「新時代ビジネスをリードする力とは～女性ものは“売り”にならず～」
- 講師 (株)堀場製作所社外取締役・東京音楽大学客員教授 竹内佐和子氏
- 対象 日印産連に所属する印刷関連10団体加盟企業の経営者および従業員他
- 参加者 約80名



講演する竹内佐和子氏

講演では、竹内氏が自らの体験談から、「女性であることを売りにする」のではなく、「能力はすべて後天的に備わるもの」という信念をもち、実力を認めてもらえるよう専門性を高める努力をすることの大切さを熱弁されました。

竹内氏の講演の後、竹内氏と女性活躍推進部会（現ダイバーシティ推進部会、以下同様）部会長の滝口祐美氏、同委員の澤田千津子氏との対談が行われました。

もし、企業として女性活躍推進に1億円を出すとしたら、どのように使いたいかという竹内氏からの問いに対して、女性活躍推進部会の委員からは、デザインスクールを設立し少数精鋭を育てる、社外や外国から優秀な人材を引き抜いてきて社内の活性化・意識変革を図るなどの意見があり、これをもとに活発な意見交換が行われました。最後に竹内氏から、勉強を通じてではなく、新規ビジネスなどのプロジェクト推進を通じて能力を高めていくことが大事であり、自ら積極的に関わって欲しいという提言をいただきました。



対談の様子(左:竹内氏、中央:滝口氏、右:澤田氏)

第6回女性活躍推進セミナー  
「女性活躍推進とサステナビリティ  
～SDGs達成に向けた課題と可能性～」を開催

2021年度は、最近耳にしない日はない、ホットなキーワードとなっている「SDGs」に着目し、第一人者のエクベリ聡子氏を講師に招いて、アフリカ・ザンビアからの中継でセミナーを開催しました。

- 開催日時 2022年1月25日 16:00～17:30
- 講演内容 「女性活躍推進とサステナビリティ～SDGs達成に向けた課題と可能性～」
- 講師 (株)ワンプラネット・カフェ 代表取締役社長 エクベリ聡子氏
- 対象 日印産連に所属する印刷関連10団体加盟企業の経営者および従業員他
- 参加者 約80名



講演するエクベリ聡子氏

講演の冒頭に、SDGsは2030年を目標とした「期限のついた大人の宿題」であり、子供たちが学校で学んでいるが、実行するのは私たち大人の責任であるということが紹介されました。

SDGsのゴールの5番は「ジェンダー平等を実現しよう」で、日本の取り組みはまだ不十分であるとの認識のもと、先進的なスウェーデンの取り組みを盛り込みながら、日本の課題についてわ

かりやすい説明が行われました。デジタル化が進む中で印刷業界が取り組むべき課題についての質問に対して、資源の節約、徹底したムダの排除、自然素材の利用が伸びていく中で、付加価値のあるサステナブルなバナナペーパーも好調に推移していることも参考にして、このような視点で製品作りに活かしてほしいという回答がありました。最後に、職場においては、女性にとって働きやすい環境はこれからの若い世代にとっても魅力的な環境であり、男女ともに会話を進めて理解を進めていくことが重要であると、述べられました。

「WAIGAYAアートサロン」を開催

女性リーダーのネットワーク形成、コミュニケーションの場の提供を目的に始まった日印産連女性活躍推進部会「WAIGAYA」は、2020年度はコロナ禍の影響で開催できませんでしたが、2021年度は「アートサロン」を開催しました。アートサロンは、臨床美術士の指導のもと、手軽に、短時間で、楽しいアート表現に取り組みながら、心身をリラックスさせ、集中力や意欲を高めるとともに、参加者同士で作品を鑑賞することで新たな視点を発見するプログラムです。今回はオイルパステルを用いて、抽象的な絵を描くプログラムで、絵を描くことに抵抗のあった参加者も講師の指導の下、自由な発想で個性的な作品を作り上げました。

- 開催日時 2022年3月7日 15:00～17:00
- 会場 日本印刷会館2階会議室
- 講師 (株)芸術造形研究所／日本臨床美術協会常任理事・臨床美術士 蜂谷和郎氏
- 対象 日印産連女性活躍推進部会委員他
- 参加者 20名



解説を行う蜂谷和郎氏



参加者の作品の一部



作品の講評の様子

作品完成後は講師による講評の後、参加者同士で鑑賞し合って、互いの視点や感性の違いについて、楽しい雰囲気の中、意見交換が行われました。

2012年に発生したたんばかん問題を教訓とし、今年度化学物質管理の徹底を図るため、2020年1月に「印刷事業所における化学物質による健康障害防止対策のポイント」パンフレットの理解度や実施状況を把握すべく10団体に所属する企業にアンケートを実施した結果、労働安全衛生関連法規の遵守や化学物質の取り扱いに関する対応は良好傾向にあるものの、小規模事業所で化学物質の取り扱いや法令遵守に問題が多いことが判明しました。このため化学物質の管理についての理解浸透を図るため、既存パンフレットの内容から最低限知ってほしい内容を抽出した簡易版パンフレットを新たに作成しました。このパンフレットは日印連のホームページに掲載しています。

れに伴い日印産連では小規模の印刷会社でもリスクアセスメントを簡便に行えるようにすべく、パソコン上または出力したシート上で該当するところを選択するだけでリスクアセスメントを評価できる「リスクアセスメントツールPC版(オフセット編)」を2018年4月にリリースしました。この支援ツールおよびマニュアルは日印産連の

<https://www.jfpl.or.jp/topics/detail/id=380/>



リスナー ヒスストドマニエール

化学物質による健康障害のリスクアセスメントシート									
単位作業場:									
資料	使用する資料の種類	資料のハザードレベル	使用する資料 (使用する全ての種類の $\alpha$ を付けて下さい)	発熱温度①		印刷機洗浄における措置			
				(1)使用量 使用量/8h kg (ton)+2 (kg)+2 m (g)+1	(2)揮発性 沸点 50度未満+2 50-150度+2 150度以上+1	(3)インキローラー 洗浄装置 一度でも手動で洗浄作業 が予定されている場合は「 $\times$ 」を選択して下さい	(4)プランケット 洗浄装置 一度でも手動で洗浄作業 が予定されている場合は「 $\times$ 」を選択して下さい	手動で洗浄作業 が予定されている場合は「 $\times$ 」を選択して下さい	手動で洗浄作業 が予定されている場合は「 $\times$ 」を選択して下さい
インキ	水性ニス	4	2	1		$\times$	$\circ$	$\times$	$\circ$
	油性インキ	3	2	1					
	植物油インキ (ベジタブルマーカー対応)	3	2	1					
	UVインキ	3	2	1					
	IPA等選し水	4	2	2					
	IPA等1-5%以下のアルコール	3	2	2					
選し水	IPA等1-5%以下のアルコール	3	2	2					
	アルコール選し水	2	2	2					

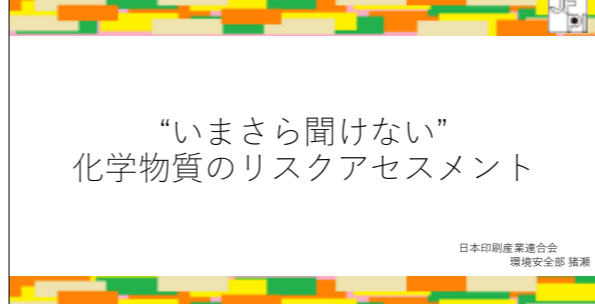
オフセット印刷化学物質のリスクアセスメントシート

このリスクアセスメントの普及のため説明会を実施してきましたが、今年度も普及浸透を図るべく次のセミナーを実施し

① 第80回全国産業安全衛生人会  
(2021年10月29日 東京国際フォーラム)  
・「簡易版リスクアセスメントシートの開発」  
内容:日印産連版化学物質の  
リスクアセスメントシート開発の経緯と使い方の説明



② 東印工組セミナー  
(2021年11月10日 印刷会館2F)  
・「化学物質のリスクアセスメント」  
内容:労働安全衛生法の概要、リスクアセスメントの必要性  
日印産連版化学物質リスクアセスメントシートの



2021年度は11月中旬（11月11日～11月18日）に経済産業省  
関東経済産業局と日印産連の共催で「VOC排出抑制セミナー」を開催しました。今回は新型コロナウイルスの影響を考慮  
して、完全オンラインでの実施としました。セミナーでは印刷業界

①東京都のVOC対策  
(東京都環境局環境改善部 近松康樹氏)  
VOC対策の全体的な施策についての説明と、印刷分野につ  
いての施策の具体的事例

(中央労働災害防止協会 武井貴史氏)

SDSを活用し、取り扱い製品の危険性・有害性を知って適切に使用すること、また、ばく露防止措置と健康管理の事例

③自律的な化学物質管理とビデオばく露モニタリング  
(中央労働災害防止協会 宮内祐介氏)  
自律的な化学物質管理に向けて、ビデオばく露モニタリング技  
術の活用事例

④SDGs達成に役立つVOC排出抑制方法  
((株)日研化学研究所 林茂雄氏)  
印刷塗料をうまく使って工場内の環境改善を行った事例

ただきました。またセミナーの動画を日印産連のホームページで





# 地球環境への高い配慮

印刷産業は、地球環境に対して様々な影響を与える業界であるとの認識のもと、業界として自主行動計画を策定し、環境影響を低減するための活動を推進しています。

## 5. 環境マネジメント部会の活動

### 環境自主行動計画にもとづく活動

2015年のパリ協定の下、地球温暖化の要因である温室効果ガスの排出抑制が加速し、世界各国において脱炭素社会の実現に向けた取り組みが進められ、従来よりも高いレベルの環境マネジメントと実績が求められる中で、印刷産業は、多岐にわたる環境影響を与え得る業界であるとの認識のもと、従来より環境負

荷を低減するため「カーボンニュートラル行動計画」、「循環型社会形成自主行動計画」、「VOC排出抑制自主行動計画」を策定し、CO<sub>2</sub>やVOCの削減、廃棄物削減などに取り組み、継続して目標を達成しています。

### 印刷業界「2050年カーボンニュートラル宣言」の策定

2020年10月、日本は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」、すなわち、「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指すと言いました。また、2021年4月には、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度比46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けるとの新たな方針も示されました。温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも成

長の機会と捉える時代に突入しています。  
このように温暖化は人類が積極的に対応すべき課題であり、わたしたち印刷業界も、従来の発想を転換し産業構造や業態を変革し、次なる大きな成長につなげ、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「2050年カーボンニュートラル宣言」を業界内外に公表しました。

### 印刷業界「2050年カーボンニュートラル宣言」

わたしたちは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、「エネルギー起因の排出極小化」、「プロセス・構造の転換」、「印刷技術による地域社会づくり」に取り組み、持てる技術、知恵を結集し、積極的に挑戦していきます。

#### 具体的な取り組み

1.事業活動におけるエネルギー起因の排出極小化

①省エネ活動のさらなる推進

②再生可能エネルギー、新エネルギーの利用拡大

③プロセス・構造の転換によるエネルギー効率の最大化

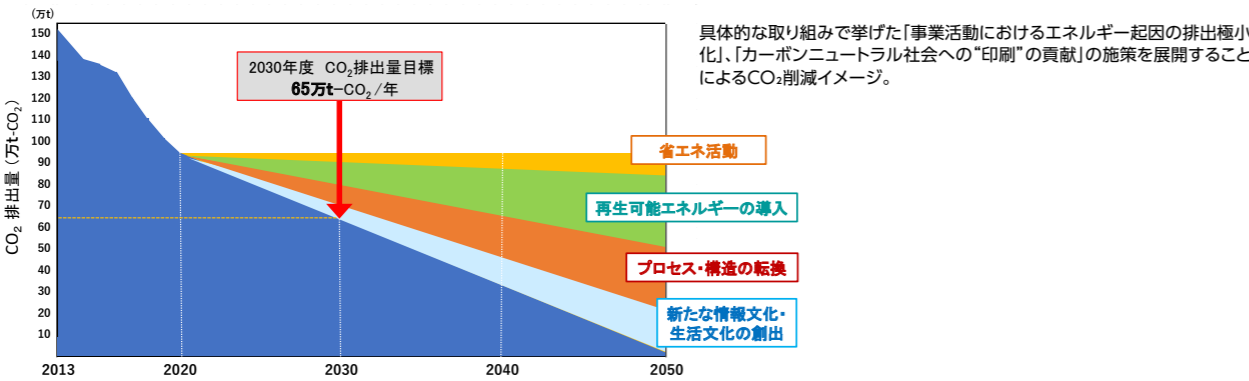
2.カーボンニュートラル社会への“印刷”の貢献

①新たな情報文化の創出

②新たな生活文化の創出

③低炭素な地域社会づくりに貢献

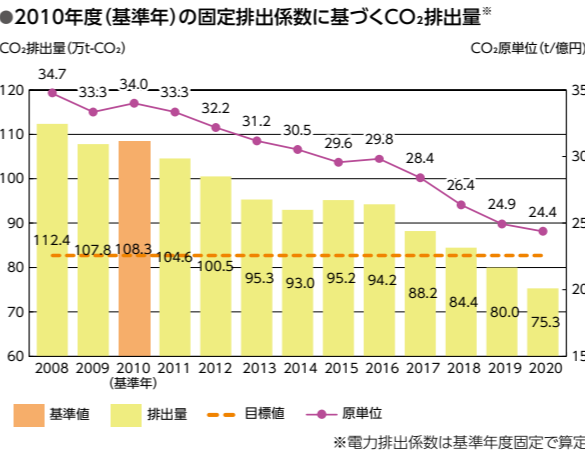
●CO<sub>2</sub>排出量削減イメージ



### 環境自主行動計画の状況

#### カーボンニュートラル行動計画

カーボンニュートラル行動計画の指標であるCO<sub>2</sub>の排出量は、基準年度である2010年度の108.3万t-CO<sub>2</sub>から2020年度までに23.6%削減し82.7万t-CO<sub>2</sub>とする目標に対して、2020年度実績は30.5%削減、75.3万t-CO<sub>2</sub>と目標を達成しました。CO<sub>2</sub>の発生量を原単位(発生量／売上高…単位:t-CO<sub>2</sub>／億円)で見ると、基準年度:34.0t-CO<sub>2</sub>／億円、2020年度の目標:25.8t-CO<sub>2</sub>／億円以下に対して、2020年度実績は24.4t-CO<sub>2</sub>／億円と目標を達成しました。要因としては設備更新による生産設備および空調関係の高効率化など事業者の省エネ努力分が寄与していますが、新型コロナウイルスの影響により事業活動の低迷(生産活動量前年比▲3.9%)による設備稼働率が低下したことで、エネルギー消費量(前年比▲6.0%)が低減したことも起因しています。



#### 循環型社会形成自主行動計画

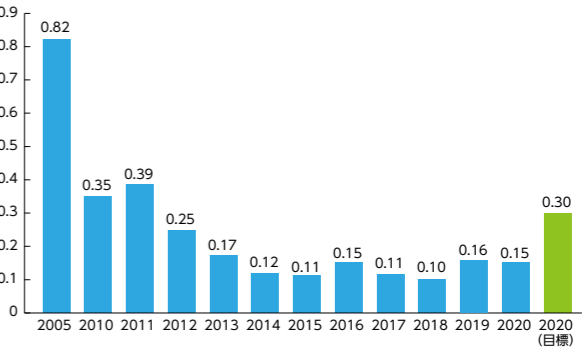
循環型社会形成自主行動計画は、「産業廃棄物最終処分量」に加え、印刷産業独自の目標として「再資源化率」および2021年度より海洋プラスチックごみ問題への対応を図るべく、プラスチック関連の定量的目標として「廃プラスチック最終処分率」を活動の対象としています。

「産業廃棄物最終処分量」については、「2020年を目標年度として年間0.30万t以下とする」を目標としており、2020年度は、年間0.15万tの実績となり目標を達成しました。

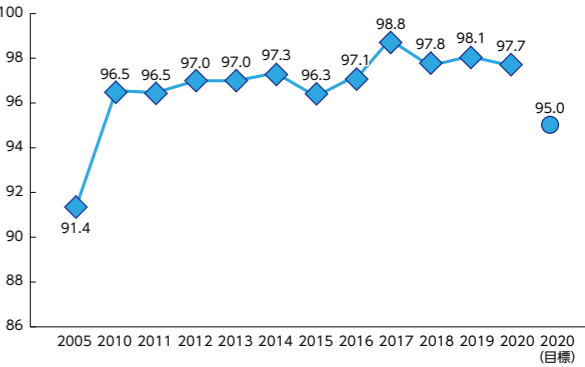
「再資源化率」については、同じく「2020年度を目標年度として、再資源化率を95.0%以上にする」としており、印刷業界独自

のグリーン基準の設定、その履行等を積極的に実施し、2020年度実績は97.7%と目標を大きく上回りました。また、「廃プラスチック最終処分率を2025年度も2019年度の実績である0.9%を維持する」の新目標については、2020年度の実績は0.9%となり目標を達成しました。これは5S・小集団活動によるムダロス削減、分別回収の徹底による廃棄物削減が大きく貢献しています。

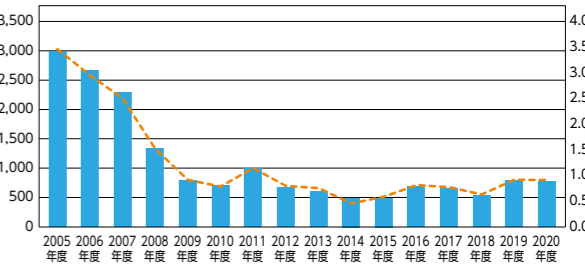
1.産業廃棄物最終処分量(単位:万トン)



2.再資源化率(=再資源化量/発生量で算出)(単位:%)



3.廃プラスチック 最終処分量(t/年)、最終処分率(%)



地球環境への高い配慮



5. 環境マネジメント部会の活動

VOC排出抑制自主行動計画

VOC排出量抑制については、当初2000年度を基準年とし2010年度に基準年比41%削減（削減量47,400t）を目標としていました。2010年度には、削減率が63%、削減量は72,800tと目標を大きく達成しました。このため、2011年度以降は、2000年度比63%削減、排出量は2010年度の排出量42,700t維持を目標としています。2020年度は削減率79%、排出量24,100t（削減量91,400t）となり、目標達成を継続しています。

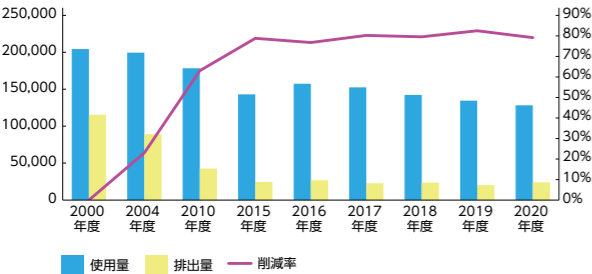
また、VOC排出率（排出量／使用量…単位：％）は、2020年度目標の23.9％以下に対して、2020年度実績は18.8％となり、2020年度目標を達成しました（2000年度：56.5％、2010年度：23.9％）。

今後の活動の方向性としては、「5年後も直近の削減率を維持するように取り組んでいく」とこととし、活動を進めることとしました。

●VOC使用量、排出量実績(単位:t／年)					
年度	2000年度	2004年度	2010年度	2015年度	2016年度
使用量	204,400	199,600	178,400	143,100	157,500
排出量	115,500	89,100	42,700	24,500	26,800
削減率	—	23%	63%	79%	77%
削減量	—	26,400	72,800	91,000	88,700

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
使用量	152,500	142,300	134,500	128,300
排出量	22,800	23,600	20,200	24,100
削減率	80%	80%	83%	79%
削減量	92,700	91,900	95,300	91,400

※削減率、削減量は基準年度である2000年度比、排出率＝排出量／使用量×100%



容リ法対応実施状況調査

容器包装リサイクル法は、印刷産業にとって密接に関連する法律であり、同法に対する意向・要望の集約、紙製容器包装およびプラスチック製容器包装を中心とした正確な数量等の基礎データの充実を図るべく、アンケートを実施してきました。

2020年度については、日印産連会員団体に加盟している印刷会社での再商品化義務量は紙製容器518t（昨年比＋4.6％）、その他プラスチック製容器5,992t（昨年比▲5.3％）となりました。特定容器包装の製造量は、紙製容器が約44万t（昨年比▲11.8％）、その他プラスチック製容器が約27万t（昨年比＋7.4％）となり、経年変化では微減傾向にありますが、2020年度は紙製容器は減少し、その他プラスチック製容器は前年より増加しました。

●再商品化義務量(令和3年度)									
	再商品化義務量(受託量)	特定容器比率	特定容器再商品化義務量	業種別比率	業種別特定容器再商品化義務量	業種別特定容器製造比率	再商品化義務量	製造事業者業種別特定容器	加盟印刷会社業種別再商品化義務量
	t/年	%	t/年	%	t/年	%	t/年	t/年	%
紙	29,700	89.22	26,498		26,498		586	518	88.4
食料品				39.24	10,398	3.61	375	370	98.5
				6.63	1,757	4.83	85	93	109.0
				2.15	570	5.76	33	27	80.9
				1.79	474	2.51	12	3	24.7
				2.24	594	0.61	4	4	105.4
				2.32	615	1.11	7	4	57.8
				14.11	3,739	0.66	25	9	35.1
				31.52	8,352	0.55	46	10	21.5
プラスチック	718,740	92.91	667,781		667,781		26,934	5,992	22.2
食料品				55.48	370,485	4.70	17,413	4,936	28.3
				6.08	40,601	4.77	1,937	336	17.3
				0.20	1,336	1.26	17	4	25.8
				5.71	38,130	9.68	3,691	220	6.0
				1.55	10,351	1.94	201	56	28.0
				3.98	26,578	5.71	1,518	244	16.1
				16.42	109,650	1.26	1,382	63	4.6
				10.58	70,651	1.10	777	132	17.0

※再商品化義務量(受託量)は、計画数量である。  
※上記各比率については毎年国が事前の調査を基に定めたものであり、各義務量はそれを用いた推計量である。  
一方、印刷会社の数量は実績に基づいたものであることから、用途別の割合が100%を超える場合がある。

印刷産業環境優良工場表彰

印刷業界における環境問題解決への取り組みを促進するとともに、印刷関連工場の環境活動に対する社会からの理解を得ることを目的に2002年度から「印刷産業環境優良工場表彰制度」を創設し、毎年表彰を実施してきました。

2020年度第19回の受賞工場の特徴として、環境問題への取組に対する社会の関心が高まる中、「地球温暖化防止」に寄与する「再生可能エネルギーの採用」「各種の省エネの取組」や、「大気汚染防止」を考慮した「VOC排出抑制施策」「環境に配慮した資材の採用」を実施する他、工場周辺の環境に配慮した活動を進めるなど、トップの方針を従業員と一体となって実践し、また自社の活動を積極的に発信することで、社外からの評価も取り入れ、より高いレベルの活動に進もうとしている姿が窺えました。

その他の会社も廃棄物の削減、GP認定品の採用や地域の環境問題への対応に参画など、自主的な取り組みが機能して成果を上げており、今後も水平展開できるモデル事例としての活用が望まれます。

2020年度第19回の各賞の表彰は新型コロナウイルスの影響で現地審査の実施が当初の6月の予定より約5ヵ月遅くなったため、2020年度中の表彰は見送りとしたため、2021年度の「9月 印刷の月」記念式典での表彰となりました。

●2020年度 第19回 印刷産業環境優良工場表彰	
経済産業大臣賞	該当工場なし
経済産業省 商務情報政策局長賞(2)	(株)光陽社 飯能プリンティングセンター BASE (株)大川印刷*
一般社団法人 日本印刷産業連合会 会長賞(3)	河北印刷(株)本社工場 (株)平野屋物産 鷹取工場 (株)九州クラフト工業*
一般社団法人 日本印刷産業連合会 奨励賞(5)	佐川印刷(株)松山第一工場 (株)昇寿堂 深川工場 (株)金沢シール (有)皆川製本所* (株)デカルジャパン 本社工場*

※小規模事業所部門

●経済産業省 商務情報政策局長賞

一般部門

(株)光陽社 飯能プリンティングセンターBASE

代表者名 代表取締役社長 犬養岬太  
工場所在地 埼玉県飯能市  
所属団体 日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会



本工場は、2015年9月に操業を開始した、埼玉県飯能市の準工業地域にある、ポスター・カタログや店頭POPを製造する正規従業員52名の工場である。今回初めての応募であるが、移転前の2013年に旧高島平工場で「会長賞」を受賞しており、会社として環境活動のしくみが定着している。GP認定工場を取得しており、環境問題への取組として「地球温暖化防止」「大気汚染防止」「産業廃棄物・特別管理廃棄物の削減」「リサイクルの推進」「持続可能な資源の利用促進」を掲げ、それぞれ目標を設定し、3ヵ月ごとの環境委員会で評価し、PDCAのサイクルを回している。従業員の健康管理を経営方針の重要事項と位置付けた活動が行われており、また外国人労働者の受け入れとそれに対する配慮もなされており、トップから第一線の従業員まで工場が一体となって取り組んでいることは評価に値する。これらのことから総合的に判断して、経済産業省商務情報政策局長賞に推薦するものである。

小規模事業所部門

(株)大川印刷

代表者名 代表取締役社長 大川哲郎  
工場所在地 神奈川県横浜市  
所属団体 全日本印刷工業組合連合会



本工場は、1973年7月に操業を開始した、横浜市の工業地域にある、医薬品添付文書・食品包装紙や一般商業印刷物を製造する正規従業員18名の工場である。小規模工場であるが、社長から一般社員まで環境に対する高い理念を共有し、SDGsを前面に打ち出した環境活動を展開している。FSC認証用紙の利用促進、ノンVOCインキ採用率96%など材料面の環境配慮から、2019年には再生可能エネルギー100%を達成しており、ゼロエミッションプロジェクトの推進等、他社の模範となる先進的な取組が行われており、成果も上げている。ホームページ上でのCO<sub>2</sub>排出削減量のリアルタイム表示、SCOPE3の勉強会やオープンファクトリーの実施など、一般向けの情報発信も積極的に行っている。これらのことから総合的に判断して、経済産業省商務情報政策局長賞に推薦するものである。同社は2018年の「第2回ジャパンSDGsアワード」で「パートナーシップ賞」を受賞している。

地球環境への高い配慮

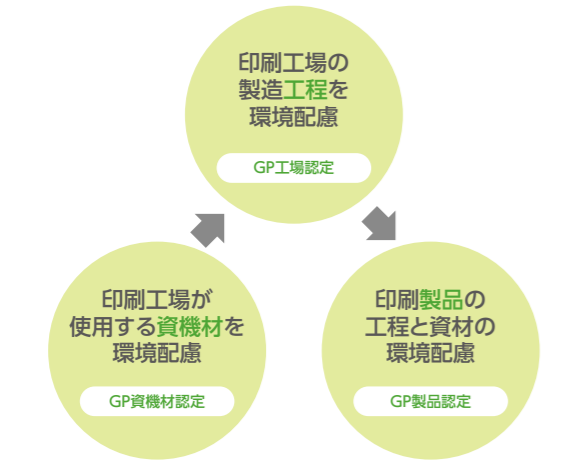


6. グリーンプリンティング(GP)認定制度

印刷工場に特化した環境マネジメントを効率的に進めるために、GP認定制度を展開し、個々の印刷工場において、より高いレベルで環境保全活動に努めています。GP認定基準を達成することにより、SDGsの環境保全に関係する目標の実現に寄与します。

GP認定制度とは

日本の印刷産業界(印刷企業)の特徴は、①中小・零細規模の工場が多く、②都市型・地域密着型、③受注型・協業の生産体制です。都市型・地域密着型であるがゆえに環境対応の必要性は高いのですが、ISO14001認証取得などによる対応は人的・費用的側面でなかなかできないのが実情でした。そこで日印産連は、業界団体主導で印刷の環境配慮自主基準を制定し、2006年にこの基準を達成した印刷工場、印刷製品、印刷資機材を認定するGP認定制度をスタートしました。



環境配慮した印刷工場の認定 (GP工場認定制度)

GP工場認定制度は、認定基準に基づく客観的な審査によって、環境配慮している印刷工場を認定する制度です。審査・認定は、印刷会社出身の環境専門家であるGP認定審査員が申請書審査と現地審査を行い、その結果を第三者で構成するGP工場認定委員会で判定し認定します。更新審査は3年に1回。現在、全国436工場がGP認定工場として稼働しています。また、企業単位で認定する総合認定制度もスタートしました。

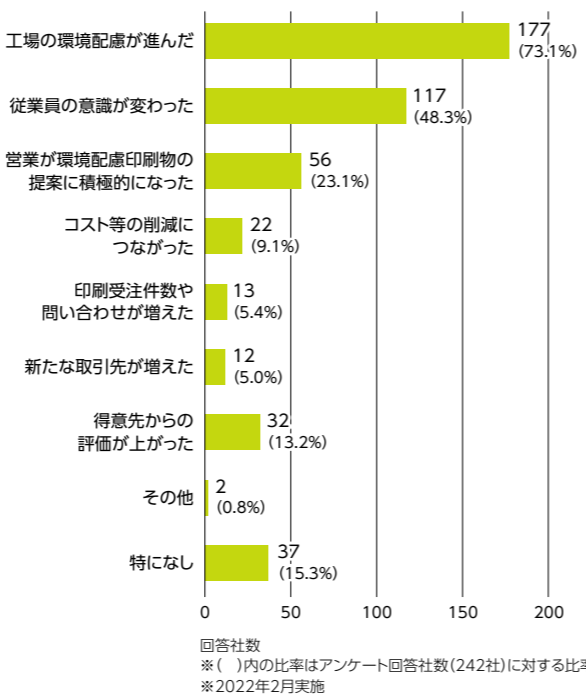
●GP工場認定の仕組み



地域社会への貢献と地球環境保全

GP認定基準は法令や条例に対する遵法、地域住民への環境影響(悪臭、騒音、振動など)の未然防止、VOC発生などの大気汚染防止、廃棄物削減、リサイクル推進、地球温暖化防止など地球規模での環境対応と、それらを推進するマネジメントシステムで構成されています。また、近年では労働安全衛生の配慮、緊急時対応の基準を追加しています。

●GP認定取得のメリット(複数回答)

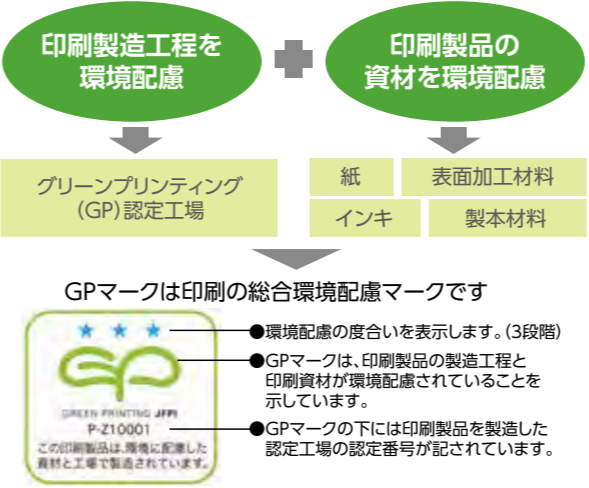


GP認定工場のメリットと認定制度の特徴

オフセット印刷部門の認定基準である70項目のうち、必須項目を合わせて70%以上の達成で認定が受けられます。認定基準は工程別に具体的で、設備投資などは不要、基準達成のエビデンスが重視されます。申請工場には無料の説明会、GP認定審査員による現地指導・助言があり、中小・零細企業でも確実に基準を達成することができます。認定工場は廃棄物削減、VOC排出抑制、省エネ推進などによるコストダウンが期待でき、また、認定のための認定評価表兼チェックシートを利用することにより、事前評価、従業員教育、各工程の課題解決に役立てることができます。

印刷製品へのGPマークの表示 (GP製品認定制度)

GP認定工場が製造し、用紙、インキ、製本・表面加工などの資材が環境配慮基準を満たした印刷製品には、GPマーク(環境ラベル)を表示することができます。GPマークは官公庁の発行者、CSRレポートから一般のパンフレットやパッケージまで様々な印刷製品に表示され、その数は4万2,000製品、8億600万部に及んでいます(2021年4月現在)。また、GPマークを多く表示した印刷発注者をGP環境大賞として表彰する制度など、環境に配慮した印刷製品のさらなる普及を図っています。



印刷工場が使用する資機材の環境配慮 (GP資機材認定制度)

印刷工場が製造工程で使用する資機材の環境配慮および作業環境の向上を推進するため、GP資機材認定制度を実施しています。対象品目には、オフセット印刷工場で使用する洗浄剤、エッチ液、印刷版、現像機、セッター、デジタル印刷機、製本用接着剤、VOC警報器などがあります。2022年4月現在、45の資機材提供メーカーが参加、746製品が登録されています。このGP認定資機材製品は、日印産連ホームページで公開しています。

GP認定制度とSDGs

GP認定基準は、SDGsの「目標12:持続可能な生産消費形態を確保する」に対応するとともに、環境保全に関係する他の目標の実現に寄与しています。印刷製品の調達においてGP認定工場への発注は、サプライチェーンを通じたSDGsの実現に寄与するものであり、調達した印刷製品へのGPマーク表示は、SDGsに対する調達者の姿勢を示すことになります。



●主なGP認定基準とSDGsの関係



地球環境への高い配慮



7. グリーンプリンティング認定制度の普及活動

日印産連では、印刷事業所及び印刷製品の環境配慮をさらに推進するため、グリーンプリンティング推進部会を運営し、印刷業界内外に広く普及する周知活動を行っています。

GP環境大賞、GPマーク普及大賞、GP資機材環境大賞と表彰式

GP認定制度を社会に広く周知し、GPマーク表示の環境配慮型印刷製品による地球環境保全の推進を図ることを目的に、2015年度にグリーンプリンティング環境大賞（以下:GP環境大賞）を創設しました。地球環境への負荷低減に熱心に取り組み、GP認定制度への深い理解と制度の積極的活用をいただいている企業・団体を表彰するものです。

また、印刷製品へのGPマーク表示を積極的にお客様に提案しているGP認定工場を、GPマーク普及大賞として表彰しています。

これらの成果から、近年はGPマークを表示している製品の数および種類が増えています。このことから、2021年度には表彰の部門を増やすとともに、多年にわたりGP環境大賞を受賞している企業に対して、最高賞のゴールドプライズを授与しました。

一方、環境に配慮したGP資機材認定製品の提供に貢献している資機材メーカーに対しては、GP資機材環境大賞として表彰しています。

2021年度のGP制度表彰式は、2021年11月29日（月）、ホテルニューオータニにおける「9月印刷の月」記念式典内で催されました。なお、2020年度の表彰式は中止しています。



小山薫堂グリーンプリンティングPR大使によるトークショー

GP認定制度のさらなる認知と普及を図るため、2016年に「グリーンプリンティングPR大使」を創設し、初代PR大使に放送作家・脚本家として知られ、多くの連載や著作があるなど印刷産業とも関わりが深い小山薫堂氏が就任しています。

小山薫堂PR大使の活動の一つとして、ゲストをお迎えしてのトークショーを2017年から毎年開催しています。

2019年まではGP制度表彰式内で行っていましたが、2020年、2021年は新型コロナウイルスの影響で、会場におけるトークショーを中止し、2020年は「印刷博物館」において千倉真理氏、2021年は「市谷の杜 本と活字館」において日本航空（株）の皆さんとのトークショーを行い、無観客による動画収録の上YouTubeにより一般公開しています。



小山薫堂PR大使との懇談会

2021年10月15日（金）に日本印刷会館大会議室において、小山薫堂グリーンプリンティングPR大使をお招きし、GP環境大賞等受賞者との懇談会を実施しました。印刷発注者と受注者双方の立場からの環境配慮への思いが共有できる場となりました。この模様はYouTubeで公開しています。



エッセンシャルワーカーへの感謝のポストカード配布

新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年度、2021年度は「印刷と私」エッセイ・作文コンテストを中止し、新型コロナウイルスから私たちの命を救うために医療現場で闘っている医師や看護師の皆さんをはじめ、公共交通機関、販売員、保育士、清掃業など生活インフラを支える多くのエッセンシャルワーカーへの感謝と応援の気持ちを込め、「感謝のポストカード」を製作し、広く配布しました。このカードは小山薫堂PR大使に感謝と応援のメッセージを、イラストレーターの小池アミイゴ氏に心の癒しと支えになる作画をお願いしたものです。

また、「感謝のポストカード」の製作意図を広く知ってもらうため、小山薫堂PR大使企画・監修のもとプロモーションビデオを製作し、YouTubeで公開しています。メッセージは小山薫堂PR大使本人が朗読しています。



YouTube「グリーンプリンティングチャンネル」の創設

グリーンプリンティング認定事務局では、過去の動画も含め、「グリーンプリンティングチャンネル」を創設しました。小山薫堂グリーンプリンティングPR大使によるトークショーなどの関連動画をはじめ、GP工場交流会の環境セミナーの様子、「印刷の月・記念式典」の小池都知事の挨拶など、グリーンプリンティングの活動や環境配慮の内容を周知する構成になっています。



●GP環境大賞・GPマーク普及大賞・GP資機材環境大賞受賞企業・団体一覧（2020年度・2021年度）

年度	賞名	部門	受賞者
2020年度	GP環境大賞		NTTタウンページ(株)、大阪商工信用金庫、埼玉県議会、東京都
	同準大賞		(株)ジェイアール東日本企画、東武鉄道(株)、プレミアアンチエイジング(株)、(学)武蔵野大学、レインボー薬品(株)
	GPマーク普及大賞		NTT印刷(株)、六三印刷(株)
	同準大賞		伊藤印刷(株)、岩岡印刷工業(株)、(株)笠間製本印刷、(株)太陽堂印刷所、(株)文伸
	同奨励賞		精英堂印刷(株)
	GP資機材環境大賞	資材部門	東京インキ(株)
		機材部門	(株)リコー
2021年度	GP環境大賞ゴールドプライズ		NTTタウンページ(株)、大阪商工信用金庫、(株)タカラトミー
	GP環境大賞	一般印刷の部	(株)ジェイアール東日本企画、東京都、(株)ホンダコムテック
		パッケージ印刷の部	プレミアアンチエイジング(株)、レインボー薬品(株)
	同準大賞	一般印刷の部	イズミヤ(株)、(福)恩賜財団済生会、全国間税会総連合会、三鷹市、東武鉄道(株)、(株)ホテルショコラ、武蔵野赤十字病院
		パッケージ印刷の部	竹下製菓(株)、(株)チャーリー
	GPマーク普及大賞	オフセット印刷部門	NTT印刷(株)、(株)笠間製本印刷、六三印刷(株)
		グラビア・シール・スクリーン印刷部門	(株)北四国グラビア印刷
		製本・表面加工部門	(株)シュウエイ
	同準大賞	オフセット印刷部門	伊藤印刷(株)、岩岡印刷工業(株)、精英堂印刷(株)、セキ(株)、(株)太陽堂印刷所、(株)文伸
		グラビア・シール・スクリーン印刷部門	(株)巧芸社、東包印刷(株)
	GP資機材環境大賞	資材部門	ASIAMIX(株)
		機材部門	コダック(同)

# 印刷事業の基盤構築活動

知的財産の保護と活用を通じた取り組みやDX（デジタル・トランスフォーメーション）の導入による生産性向上と印刷技術向上に関わる取り組みにより、新たな価値の創出を図っています。

## 8. 知的財産部会・技術部会

### 知的財産保護への取り組み

印刷産業は、事業活動の中で生じた知的財産については、積極的にその権利を取得し保護するとともに、他者の知的財産権を尊重することを共通理念として、業界を上げて知的財産の保護を図っています。印刷産業は、不適切な複製や未承認の引用など、知的財産権に関するトラブルが発生するリスクが比較的高い業種です。そのため、日印産連は、知的財産部会を設け、業界としての課題や議論すべきテーマの抽出および調査研究に取り組み、課題の解決に向けた提案活動を行っています。

具体的な活動としては、特許庁や文化庁などの動向を常に注視し、著作権法や意匠権、不正競争防止法など、知的財産権に関する法令の調査・研究を行っています。

知的財産権をめぐるトラブルや注意点に関する知的財産部会の議論の結果は、日印産連の機関誌「JFPI REPORT」に設けられた「こんなときどうする?! 知的財産アドバイス」というコーナーに毎号連載し、印刷会社が知的財産権を尊重し適正管理に努めるために役立てています。

また、日印産連のWebサイトの「知的財産」ページには、この連載記事を「JFPI REPORT」の発行に合わせて掲載するほか、これまでに発行された「こんなときどうする?! 知的財産アドバイス」のQ&A部分のみ、それぞれのテーマ毎にまとめて掲載し、印刷業務で起こり得る知的財産権に関わるトラブルの未然防止に努めています。

2022年度からは、これまで連載してきた「こんなときどうする?! 知的財産アドバイス」の見直しを図っています。印刷の営業・制作部門などで身近に起こり得る知的財産権に関わる課題について新たな提示方法を示しながら解説していくコンテンツを検討



「JFPI REPORT」の「こんなときどうする?! 知的財産アドバイス」のコーナー

しています。それに合わせタイトル名も刷新し知的財産に関わる認識をさらに高めるよう努めていきます。

### 知的財産の基礎教育用動画の掲載

日印産連のWebサイトの「知的財産」のトップページには「印刷業務に関わる知的財産の全体像」として、営業・制作部門で実務を進める上で必要な知的財産権に関わる基本的な解説をしています。著作権を中心に、特許権・実用新案権、意匠権、商標権、不正競争防止法に関わる権利、肖像権、およびこれらを体系的にとりまとめた知的財産権の全体について、各権利の基本的な知識と、それらの権利を侵害した場合のリスクについて、テキストと図表などで解説した資料をPDFデータで掲載しています。

2021年度には、これらのPDFの解説文の他に、動画を用いたビジュアル解説を制作しWebページに掲載しました。著作権のうち「著作物とは?」、「著作者とは?」、「著作権の概要」の3つをプロトタイプとして制作しました。制作にあたっては、可能な限りテキストの表記を減らし、関連する写真を動かして見せる手法を用い、また、解説文を音声読み上げソフトによるナレーションとして加え、視覚・聴覚的に理解を促進するコンテンツとしました。2022年度以後、順次著作権以外の知的財産権についても同様の動画をを用いたビジュアル解説を制作し、Webに掲載していきます。



「知的財産」トップページ「印刷業務に関わる知的財産の全体像」

### 印刷技術の進展と次世代人材教育

コロナ禍を契機に社会のデジタル・トランスフォーメーション（DX）が加速しています。印刷業界としても対応が求められており、全印工連「DX-PLAT」や「ジャグラDX」といった取り組みが進められています。こういった動きを共有し、印刷業界としてのDXを推進していきます。

### デジタル印刷の現状

様々なデジタルシフトのニーズと親和性の高いデジタル印刷機は、技術面、性能面での進展がめざましく、オフセット印刷などの従来型の印刷機の代替としてだけでなく、デジタル印刷機を前提とした新たなビジネスモデルでの活用などに用途が拡大しています。

日印産連では、2010年度より年1回「印刷業界におけるデジタル印刷に関するアンケート調査」を実施し、その結果を公表しています。2021年度の調査結果では、2021年売上に占めるデジタル印刷の割合は平均13.2%（昨年度12.8%）、デジタル印刷機の保有台数は3.95台（昨年度3.96台）と横ばいの状況です。



### 技能五輪国際大会への対応

日印産連では、中央職業能力開発協会の依頼により、技能五輪国際大会（WorldSkills Competition）の「印刷」職種の日本代表選手候補者の選考会の実施と、代表選手の強化訓練の支援を行っています。

技能五輪国際大会は、国際的に技能を競うことにより、参加国・地域の職業訓練の振興および技能水準の向上を図るとともに、青年技能者（満22歳以下、一部の職種は25歳以下）の国際交流と親善を目的とした大会で、1950年に始まり、現在は2年ごとに開催されています。「印刷」職種は 2007年の第39回 静岡大会から正式競技種目となり、同大会以降、日本は毎回参加し、優秀な成績を残してきました。

2019年にロシア連邦・カザンで開催された第45回 技能五輪国際大会では「印刷」職種には、15の国・地域が参加して競い、金メダルがオーストリアとロシア、銅メダルがスイスで、日本の湯地龍也氏（凸版印刷（株））は、6位敢闘賞受賞という結果でした。



### 日本代表選手(候補者)選考会の開催

日印産連では、中国・上海で開催予定の第46回 技能五輪国際大会「印刷」職種 日本代表選手（候補者）の選考会を、2020年8月から10月にかけて東京都の後援と関係企業・団体のご協賛のもと、6名（3社）が参加し実施しました。

その結果、（株）丸信の甲斐田 光氏が見事優勝し、日本代表選手候補として中央職業能力開発協会に推薦しました。

なお、第46回大会は2022年10月に開催予定でしたが、上海のロックダウンなどの状況から、中止が決定しました。



### 技能五輪国際大会に向けた強化訓練

日印産連では、代表選手決定後、過去の国際大会にエキスパートとして参加した指導者を中心に強化委員会を組織し、メダル獲得に向けて、選手強化のための訓練計画の作成、外部での訓練実施などを行い、選手強化にあたっています。

### 次回大会に向けた活動

次回、第47回 技能五輪国際大会は2024年9月にフランス・リヨンで開催が予定されています。2023年には「印刷」職種の選考会を開催する予定です。

# 印刷事業の基盤構築活動

印刷産業が社会の期待に真摯に応えられる存在であるため、社会の動きを常に注視し、誠実に行動していくための体制作りを進めています。

## 9. 情報セキュリティと個人情報保護

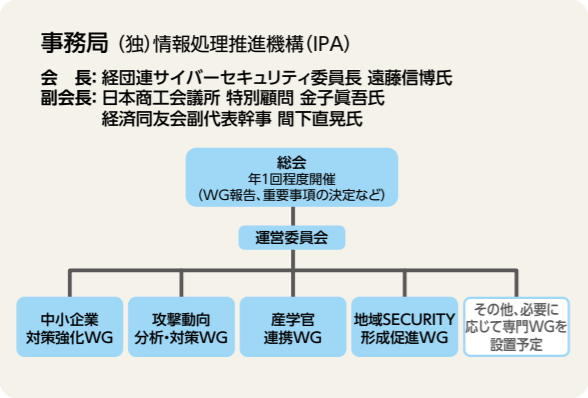
コロナ禍を契機に、企業におけるリモートワーク、テレワークの急拡大といった働き方の変化や、それに伴うクラウドシフトといった環境変化など、社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速しています。それに伴い、ランサムウェアや標的型攻撃などのサイバー攻撃のリスクが増大し、情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)の重要性が増しています。

日印産連では、会員各社さらには印刷業界としての対策を推進するため、情報セキュリティ部会で情報発信や啓発活動を実施していきます。

### サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム(SC3)

近年、情報セキュリティ対策が強固とはいえない中小企業を対象にしたサイバー攻撃やそれに起因する大企業等への被害が顕在化してきており、大企業のみならずサプライチェーンを構成する地域の中小企業であっても、サイバー攻撃の脅威にさらされている実情が明らかになっています。

そこで、産業界が一体となって中小企業を含むサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の推進運動を進めていくことを目的とした「サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム(Supply-Chain Cybersecurity Consortium:SC3)」が2020年11月1日に設立されました。日印産連が印刷産業10団体を代表して加入し、SC3からの情報を各団体と共有しています。



社会に向けた情報受発信の強化

一般的にはあまり知られていない印刷産業の実態と社会貢献について広く認知していただくため、積極的に社会とのコミュニケーションを図っています。



10. 印刷製品のコンクールの主催

印刷が、どのような分野でどのように社会の発展に貢献しているかを理解していただく広報活動の一環として、日印産連は4つの

コンクールを毎年主催しています。展示会、表彰式に加えてホームページで各コンクールの告知および結果発表を行っています。

全国カレンダー展

- 主 催 (一社)日本印刷産業連合会、(株)産経新聞社
- 後 援 経済産業省、文部科学省、(独)国立印刷局、日本商工会議所、日本製紙連合会、(公社)日本マーケティング協会、全国中小企業団体中央会
- 協 賛 全国カレンダー出版協同組合連合会



全国カレンダー展 審査風景

●第72回 全国カレンダー展(Calendar 2021)

	賞 名	作品名	発行者	出品者
第1部門	経済産業大臣賞	日本の彩 2021年 竹久夢二の意匠	中越パルプ工業(株)	丸山印刷(株)
	文部科学大臣賞	Meta-morphose	藤森工業(株)	図書印刷(株)
	経済産業省商務情報政策局長賞	History of 130 Years	(株)大林組	凸版印刷(株)
第2部門	経済産業大臣賞	ポール・ゴーギャンの生涯と筆跡カレンダー	ミサワホーム(株)	大日本印刷(株)
	文部科学大臣賞	2021年オリンピック／WWFカレンダー [Alaskan Summer／夏のアラスカ・小さないのちの大きな時間]	オリンピック(株)	凸版印刷(株)
	経済産業省商務情報政策局長賞	PEACEFUL	パナソニックホームズ(株)	凸版印刷(株)
第3部門	経済産業大臣賞	地球・SUMAI	パナソニック ライフソリューションズ クリエイツ(株)	凸版印刷(株)
	経済産業大臣賞	気仙沼漁師カレンダー2021	気仙沼つばき会	(株)バンブーカット
	文部科学大臣賞	ネコヨミ ネコブロックCALENDAR	(株)DNPコミュニケーションデザイン	大日本印刷(株)
	経済産業省商務情報政策局長賞	エグゼクティブ玉カレンダー	(株)創日社	凸版印刷(株)

●第73回 全国カレンダー展(Calendar 2022)

	賞 名	作品名	発行者	出品者
第1部門	経済産業大臣賞	All Roads Lead to Home	横浜ゴム(株)	大日本印刷(株)
	文部科学大臣賞	2022 SIGMA カレンダー	(株)シグマ	大日本印刷(株)
	経済産業省商務情報政策局長賞	棟方志功カレンダー PLANET OF LIFE	(株)新学社	大日本印刷(株)
第2部門	経済産業大臣賞	ワシリー・カンディンスキーの生涯と筆跡カレンダー	三菱電機(株)	凸版印刷(株)
	文部科学大臣賞	In the Garden works by Kriss MacDonald	ミサワホーム(株)	大日本印刷(株)
	経済産業省商務情報政策局長賞	2022年カレンダー AIR 豊かな空	パナソニック ホームズ(株)	大日本印刷(株)
第3部門	経済産業大臣賞	ダイキン工業(株)	大日本印刷(株)	
	経済産業大臣賞	気仙沼漁師カレンダー2022	気仙沼つばき会	(株)バンブーカット
	文部科学大臣賞	にっぽんのいろ日めくり	新日本カレンダー(株)	新日本カレンダー(株)
	経済産業省商務情報政策局長賞	ネコヨミ ネコブロックCALENDAR(無垢)	(株)DNPコミュニケーションデザイン	大日本印刷(株)
		宮城まり子とねむの木学園のこどもたちの絵	(学)ねむの木学園	凸版印刷(株)

全国カタログ展

- 主 催 (一社)日本印刷産業連合会、(株)産経新聞社
- 後 援 経済産業省、文部科学省、(独)国立印刷局、日本商工会議所、日本製紙連合会、(公社)日本マーケティング協会、全国中小企業団体中央会

●第62回 全国カタログ展(Catalogue 2021)

	賞 名	作品名	発行者	出品者
図録部門	経済産業大臣賞	分離派建案100年 建築は芸術か?	(株)朝日新聞社	日本写真印刷コミュニケーションズ(株)
	文部科学大臣賞	印刷博物館コレクション	凸版印刷(株) 印刷博物館	凸版印刷(株)
	経済産業省商務情報政策局長賞	Philippe Weisbecker Inside Japan Carpentry Tools,Architectures,Daily Items	(公財)竹中工大道具館	(株)山田写真製版所
カタログ部門	経済産業大臣賞	江戸からかみ総合集	(株)東京松屋	凸版印刷(株)
	文部科学大臣賞	Tform FAUCET CATALOGUE	大洋金物(株)	光村印刷(株)
	経済産業省商務情報政策局長賞	Graphic Art & Design Annual 2019	(公財)DNP文化振興財団	大日本印刷(株)

●第63回 全国カタログ展(Catalogue 2022)

	賞 名	作品名	発行者	出品者
図録部門	経済産業大臣賞	ART-BOOK:絵画性と複製性ーMAU M&L 貴重書コレクション×Lubokの試み	武蔵野美術大学 美術館、図書館	(株)山田写真製版所
	文部科学大臣賞	「式場隆三郎:脳室反射鏡」展 図録	新潟市美術館、広島市現代美術館、 練馬区立美術館	日本写真印刷コミュニケーションズ(株)
	経済産業省商務情報政策局長賞	あやしい絵展	(株)毎日新聞社	大日本印刷(株)
カタログ部門	経済産業大臣賞	とらやの和菓子(2021.4-2022.3)	(株)虎屋	(株)サン・アド
	文部科学大臣賞	ハレバコ読本	廣川(株)	セラヴィ
	経済産業省商務情報政策局長賞	BISCUIT Tile Collection 2022	(株)平田タイル	図書印刷(株)

造本装幀コンクール

- 主 催 (一社)日本書籍出版協会、(一社)日本印刷産業連合会
- 後 援 文部科学省、経済産業省、東京都、(公社)日本図書館協会、(公社)読書推進運動競技会、(一社)出版文化国際交流会、(一財)出版文化産業振興財団



三賞受賞作品 中央 花森安治選集  
左 Arts and Media volume10 右 forward

●第54回 造本装幀コンクール (Japan Book Design Award 2021)

賞 名	書 名	出版社	装幀者	印刷会社	製本会社
文部科学大臣賞	花森安治選集 (全3巻)	(株)暮しの手帖社	佐々木暁	図書印刷(株)	図書印刷(株)
経済産業大臣賞	Arts and Media volume 10	大阪大学大学院文学研究科 文化動態論専攻アート・メディア論研究室	松本久木	(株)サンエムカラー	(有)みやこ、藤原製本(株)
東京都知事賞	forward	skybluebooks	久能真理	(株)サンエムカラー	(有)篠原紙工

社会に向けた情報受発信の強化

10. 印刷製品のコンクールの主催

ジャパン パッケージング コンペティション

- 主 催 (一社)日本印刷産業連合会
- 後 援 経済産業省、(公社)日本パッケージデザイン協会、  
(公社)日本包装技術協会、  
(公社)日本マーケティング協会、  
(一社)日本プロモーション・マーケティング協会、  
(一社)日本百貨店協会
- 協 賛 平和紙業(株)



ジャパン パッケージング コンペティション審査会

●第60回 2021 ジャパン パッケージング コンペティション (Japan Packaging Competition 2021)

賞 名	作品名	授賞者名(ブランドオーナー名)	出品者
経済産業大臣賞	サントリー緑茶 伊右衛門600mlペット ラベルレス	サントリー	サントリーコミュニケーションズ(株)
	高品位尿素水 AdBlue®(アドブルー®) 5L	伊藤忠エネクス(株)	共同印刷(株)
経済産業省製造産業局長賞	新セデス錠 セデス・ハイ	シオノギヘルスケア(株)	凸版印刷(株)
	サンカット マイルド クリーム	(株)コーセー	(株)コーセー
経済産業省商務情報政策局長賞	スーパードライ生ジョッキ缶	アサヒビール(株)	アサヒビール(株)
	雪肌精クリアウェルネス	(株)コーセー	(株)コーセー
	THE Chocolate #おめかしスリーブ	(株)明治	凸版印刷(株)

●第61回 2022 ジャパン パッケージング コンペティション (Japan Packaging Competition 2022)

賞 名	作品名	授賞者名(ブランドオーナー名)	出品者
経済産業大臣賞	量り売り堂	花王(株)	花王(株)
	雪肌精クリアウェルネス UVディフェンスシリーズ	(株)コーセー	(株)コーセー
経済産業省製造産業局長賞	エコパック	アサヒビール(株)	ウェストロック(株)
	1,2,CUBE	日本コカ・コーラ(株)	凸版印刷(株)
経済産業省商務情報政策局長賞	「冒険型ビール工場体験 BEERILAND」ザ・プレミアム・モルツ特別試飲キット	サントリーホールディングス(株)	大日本印刷(株)
	ALLIE×URBAN RESEARCH	(株)カネボウ化粧品	凸版印刷(株)
	明治ザ・チョコレート チョコレート発酵アソート・焙炒アソート・メキシコホワイトカカオダーク	(株)明治	大日本印刷(株)

外部団体と連携しての主催コンクールの認知度・付加価値向上のための活動

世界で最も美しい本コンクール

「世界で最も美しい本コンクール」は1963年より開催している書籍に関する世界で最も権威のあるコンクールの一つです。審査員がドイツのライプツィヒに集まり、世界中から集まった書籍をデザインと製本技術における観点から評価し、書籍の最高峰を選出します。例年、応募作品は30以上の国々から合計600点以上を数え、その中から最高賞である「金の活字賞」1点、金賞1点、銀賞2点、銅賞5点、栄誉賞5点の計14点が選ばれます。日本国内の「造本装幀コンクール」で入賞した作品は自動的に「世界で最も美しい本コンクール」にエントリーされます。受賞作品を含むすべての出品作品は、ライプツィヒ・ブックフェアで展示され、多くの人々の目に触れる機会に恵まれます。



世界で最も美しい本コンクール審査風景

World Book Design (世界のブックデザイン)

「造本装幀コンクール」にて入賞した作品に関しては、「世界で最も美しい本コンクール」に出品されるほか、毎年印刷博物館P&Pギャラリーにて開催されるWorld Book Design(世界のブックデザイン/主催:凸版印刷(株)印刷博物館)にて、ライブツイヒ・ブックフェアで公開展示された「世界で最も美しい本コンクール」の入選作品とともに展示されます。その他、ドイツ、オランダ、スイス、オーストリア、カナダ、中国のコンクールで優秀作品として表彰された美しい書籍も併せて展示されます。第54回造本装幀コンクールで日本書籍出版協会理事長賞に輝いた「てんとう虫コミックス『ドラえもん』豪華愛蔵版全45巻セット」「100年ドラえもん」は、「世界で最も美しい本コンクール」にて銅賞を受賞し、凱旋帰国を果たしました。



World Book Design  
ポスター



装幀者:名久井直子  
印刷:図書印刷(株)  
製本:(株)若林製本工場

現代日本のパッケージ展/JAPAN PACK

ジャパン パッケージング コンペティションで入賞した作品は、毎年印刷博物館P&Pギャラリーにて開催される展覧会「現代日本のパッケージ」(主催:凸版印刷(株)印刷博物館)にて展示されます。同展覧会では日本で開催されている以下の3つの大規模なパッケージコンクールの受賞作品を一堂に会して展示し、現代のパッケージデザインや機能の進化を紹介しています。現代日本のパッケージを様々な視点から俯瞰することができます。

- ジャパン パッケージング コンペティション  
(主催:(一社)日本印刷産業連合会)
- 日本パッケージデザイン大賞  
(主催:(公社)日本パッケージデザイン協会)

- 日本パッケージングコンテスト  
(主催:(公社)日本包装技術協会)

また隔年で開催されるJAPAN PACK(主催:(一社)日本包装機械工業会)においても会場に特設コーナーが設けられ、ジャパン パッケージ コンペティションの入賞作品が展示され、広く認知される機会を設けています。さらに今年度は、環境・SDGsへの関心の高まりを受けて、JAPAN PACK 2022で開催されるセミナーにおいて環境に配慮した印刷工場を認定するグリーンプリンティング認定制度の概要とともに、GPマークの活用について解説を行いました。

日印産連では主催するコンクールと関連し、海外の印刷連合会や業界団体と提携して相互に印刷業界の活性化、発展につなげています。

ドイツのグレゴール・カレンダーアワード委員会との間では、毎年日独双方のカレンダーコンクールでの優秀作品を送り合い、相手国のカレンダーをそれぞれの視点から再評価し、相互に評価し合い、2021年で46回目を迎えました。コロナ禍でリアルな表彰式は中止となりましたが、優秀作品に対してweb上でJapan Awardを発表しました。

主催コンクールに関する国際連携



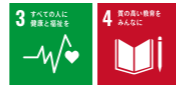
ドイツでの  
2021年審査風景

以上の通り、日印産連では、世界各国の印刷業界との国際交流を通して、日本の印刷産業の代表として日本からの最新技術を紹介するとともに、環境問題に対する取り組みの事例を紹介することによって、地球温暖化抑制に対するリーダーシップを今後も担っていきます。

日本国内では各種コンクールを主催することによって、クリエイターの育成なども含めて印刷産業全体の活性化を目指しています。今後も印刷産業が社会に対して果たすべき役割を明確にして、印刷産業の実態と社会貢献について広く認知していただくため、社会とのコミュニケーションを図っていきます。

# 印刷産業の社会貢献活動

日印産連の会員10団体とその加盟企業各社は、社会が直面している様々な課題を解決する社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。



## 難病への支援

日印産連(会長 藤森康彰\*)と(株)産経新聞社(社長 飯塚浩彦)が共同で開催した「第73回全国カレンダー展」でのチャリティーカレンダーの販売金8.1万円と日印産連からの寄付金を合わせた50万円を、国内外の心臓病の子どもを救う「明美ちゃん基金」((株)産経新聞社提唱)に寄付しました。

\*：2022年3月24日当時

寄付金は2022年3月24日に(株)産経新聞社本社(東京都千代田区大手町1-7-2)にて藤森康彰会長から(株)産経新聞社の飯塚浩彦社長に寄託されました。



日印産連 藤森会長と(株)産経新聞社 飯塚社長(左)

## 印刷図書館の運営

(一財)印刷図書館は昭和22年に印刷技術の向上発展を図るために、主に海外の印刷技術に関する専門図書文献を収集・公開する目的で設立されました。

現在では、国内の最新技術に関する図書文献を中心に、印刷産業および関連産業に関する資料などを、業界だけでなく広く一般にも公開することで、印刷および関連業界の向上発展に努めています。



## ご案内

- 開館時間 9:30～17:00(ただし12:00～13:00までは閉館)
  - 休館日 土曜日、日曜日、祝日、年末年始など
  - 利用料金 維持会員は無料  
維持会員以外の方 600円/1回  
コピーサービス有り(有料)
  - 住所 〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8 日本印刷会館3F
  - 電話番号 03-3551-0506
  - FAX 03-3551-0509
- <http://www.print-lib.or.jp>

## 日本印刷産業連合会が発行する刊行物



### 印刷産業のための 個人情報保護の手引き 構築支援ツール参考資料集

(JIS Q 15001:2017準拠)【CD付き】  
2018年11月15日発行／A4判202頁／会員・賛助会員4,000円、一般6,000円(消費税・送料別)

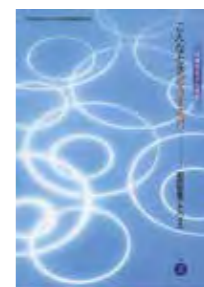
本書では、PMS構築事例として従業者が100名程の印刷事業者を想定し、PMSを構築する場合に参考となる規程および様式を掲載しています。また、平成30年8月発行の「印刷産業のための個人情報保護の手引き(JIS Q 15001:2017附属書A(規定)準拠)」に基づく規程、様式および様式記入例としても活用いただける構成となっています。是非、貴社の個人情報保護マネジメントシステムの構築や改善の機会にお役立てください。



### 印刷産業のための 個人情報保護の手引き

(JIS Q 15001:2017附属書A(規定)準拠)  
2018年8月発行／A4判108頁／会員・賛助会員2,000円、一般4,000円(消費税・送料別)  
—印刷産業における個人情報保護ガイドライン(JIS Q 15001:2017附属書A(規定)準拠)解説書—

この度、2018年3月1日改訂の「印刷産業における個人情報保護ガイドライン(JIS Q 15001:2017附属書A(規定)準拠)」の解説書として、法改正や規格改定に対応することはもとより、印刷事業者にとって必要な解釈や求められる具体的安全管理措置を補完し業界全体の信頼向上に寄与することを目的に「印刷産業のための個人情報保護の手引き(JIS Q 15001:2017附属書A(規定)準拠)」を発行いたしました。本書では項文の内容に関する印刷事業者向けの平易な解説を示す他、印刷事業者にとって留意すべき具体的事例や、組織体制、作業手順、安全管理措置に関する具体例やサンプルを豊富に取り上げました。これからPMSに取り組もうとする印刷事業者のみならず、導入企業でのPMSの維持・運用・社内教育にご活用いただける内容となっております。是非、貴社の個人情報保護のスパイラルアップのためにお役立てください。



### 印刷会社のための こんなときどうする?! 知的財産アドバイス Vol.2

2019年8月31日発行／A4判72頁／会員・賛助会員2,000円、一般3,000円(消費税・送料別)

本書は、印刷業務およびその周辺業務に携わる方々のための知的財産権に関するガイドブックとして2015年4月に発行された『こんなときどうする?! 知的財産アドバイス』シリーズの第2巻です。第1部では、第1巻発行以後に改正された法令なども網羅し、知的財産権の全体像と基本的事項を整理して解説しています。第2部では、営業や制作の現場で実際に問題となるような18のケースをQ(設問)&A(回答)形式で取り上げています。それぞれのケースについて、「解説と注意点」では基本的な考え方や知識、A(回答)の根拠となる法律や判例などの解説、さらには実務で役立つと思われる周辺情報を、「アドバイス」ではそのケースについての実務上の対応のヒントなどが盛り込まれています。18のケースの中には、東京オリンピック・パラリンピック関連表記や、保護期間が20年延長された著作権について注意すべき事項なども掲載されています。実際の業務上で生じ得る知的財産権に関するトラブルの未然防止や問題解決の一助としてご活用ください。



### 印刷産業における 環境関連法規集(2022年版)

2022年6月発行／A4判189頁／会員・賛助会員2,000円、一般4,000円(消費税・送料別)

本書は、環境関連の法規制の施行、改定等が相次いでおり、各種法規が複雑かつ多岐にわたっていることから、印刷全般に関わる環境関連法規の手引き書として、『印刷産業における環境関連法規集(2022年版)』を2017年版の改訂版として発刊しました。これは印刷に関わる環境関連法規を取り上げ、その概要を分かりやすく解説し、さらに工場立地、防災、労働安全等に関する法規の解説も加えて、印刷産業にたずさわる皆様方が企業活動、環境活動を行う上で、またISO14001やGP工場認定など環境マネジメントシステム構築・運用の際の重要な資料として利用できるよう編集しています。また、保有設備や作業内容から簡単に該当する法令を引くことができる「法令逆引き表」、工場運営において環境関連法規で適用される要件をまとめた「環境関連法規の適用の判断」を掲載し利用しやすくなるよう工夫しました。本書は2022年4月までの法改正状況を反映させ、「2017年版環境関連法規集」以後の法改正のポイントも掲載しています。

※以上に紹介した刊行物は日印産連ホームページからご購入いただけます。

# 印刷産業の社会貢献活動

## 社会に対する情報発信 日本印刷会館

### 日本印刷会館

日本印刷会館は、印刷産業の情報発信センターとして有益に機能するとともに、セミナー・教育訓練の場として業界の人材育成に貢献しています。



### 会議室のご案内

#### ●ご利用時間

9:00～21:00 土曜日・日曜日・祝日の貸出しも行います。2階の会議室は、可動式の間仕切りを移動させることにより大人数のセミナー会場としてもご利用いただけます。

#### ●お申し込み方法

当会館のホームページで利用状況を確認の後、印刷会館事務所にお電話ください。

#### ●設備

最新式の高性能プロジェクター(2台)、大型スクリーン(100インチ・120インチ)、放送設備、PC、インターネット接続、演台、マイク、ホワイトボードなど各種備品も用意

#### ●住所

〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8

#### ●電話

03-3551-5011

#### URL

<http://www.jfpi.or.jp/kaikan>

### アクセス

#### ●有楽町線 新富町駅から徒歩約4分

明石町(月島駅寄り)方面改札口を利用。5番出口から左手の交番沿いに進み、最初の信号を左折。

#### ●日比谷線 八丁堀駅改札から徒歩約7分

京葉線 八丁堀駅改札から徒歩約9分

日比谷線 八丁堀駅は桜川公園(築地駅寄り)方面改札口を利用。京葉線 八丁堀駅は改札を出て、東京メトロ日比谷線方向に進む。A3出口から右手に進み、入船二丁目の信号を右折。

#### ●日比谷線 築地駅から徒歩約7分

入船橋(八丁堀駅寄り)方面改札口を利用。4番出口からまっすぐ進み、入船二丁目の信号を左折。3番出口からは横断歩道を渡ってから、まっすぐ進む。

#### ●東京駅から

JR山手線・外回り有楽町駅下車。有楽町線乗り換え。

### アクセスマップ



## 日本印刷産業連合会 正会員



#### ●印刷工業会

大手および中堅印刷会社等で組織する団体で、加盟会社の出荷品は出版印刷・教科書印刷・商業印刷・証券・紙器・軟包材・建材・エレクトロニクス部品および情報関連等、多岐にわたっている。

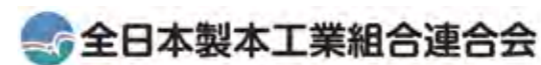
所在地: 〒104-0041 東京都中央区新富 1-16-8 日本印刷会館 3F  
TEL: 03(3551)7111 FAX: 03(3551)7155  
会員: 88社



#### ●日本フォーム印刷工業連合会

コンピュータの入出力に関連する諸帳票および応用製品を製造販売する印刷会社で組織している全国団体である。

所在地: 〒104-0041 東京都中央区新富 1-16-8 日本印刷会館 6F  
TEL: 03(3551)8615 FAX: 03(3555)8466  
会員: 7工業会(101社)



#### ●全日本製本工業組合連合会

製本業の全国団体として、印刷後加工の書籍・雑誌・事務用品類製本等を出荷する製本会社によって組織されている。

所在地: 〒173-0012 東京都板橋区大和田 28-11  
TEL: 03(5248)2371 FAX: 03(5248)2455  
会員: 11工業組合(630社)



#### ●全日本シール印刷協同組合連合会

シール印刷業の全国団体として、表示・封緘・販促・接着等、各用途のシール・ラベル印刷物を出荷する印刷会社によって組織されている。

所在地: 〒110-0014 東京都台東区北上野 2-25-4 東京シール印刷会館 3F  
TEL: 03(5830)6788 FAX: 03(5830)6787  
会員: 9協同組合(489社)



#### ●全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会

スクリーン印刷の全国団体として、商業・生活・工業等、各分野のスクリーン印刷物を出荷する印刷会社によって組織されている。

所在地: 〒101-0031 東京都千代田区神保町 2-34-2 神保町ビル101号室  
TEL: 03(6265)4818 FAX: 03(6265)4819  
会員: 8協同組合(147社)



#### ●全日本印刷工業組合連合会

一般印刷業の中小印刷会社で組織する全国団体で、出荷品は出版・商業・事務用など多様な印刷物を手がけ、会員10団体のなかで最も加盟会社数が多い。

所在地: 〒104-0041 東京都中央区新富 1-16-8 日本印刷会館 4F  
TEL: 03(3552)4571 FAX: 03(3552)7727  
会員: 47都道府県印刷工業組合(4,015社)



#### ●一般社団法人日本グラフィックサービス工業会(ジャグラ)

文字・画像を主体とする印刷物を生産する印刷業・製版業の全国団体。グラフィックサービスの特性を生かした印刷物を手がけている。

所在地: 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 7-16 ニッケイビル 7F  
TEL: 03(3667)2271 FAX: 03(3661)9006  
会員: 771社(41都道府県に支部あり)



#### ●日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会(GCI)

グラフィックコミュニケーションズ(印刷物の前工程全般の制作もしくは印刷原版制作をする製版業、またはDTP技法を用いて、主に情報伝達を目的とした各種媒体・コンテンツの制作業)の中小企業者の全国団体。

所在地: 〒162-0821 東京都新宿区津久戸町4-7 OSビル601  
TEL: 03(5228)5005 FAX: 03(6265)0652  
会員: 8工業組合(143社)



#### ●全国グラビア協同組合連合会

グラビア印刷業の全国団体として、主として軟包装資材印刷加工物等を出荷するグラビアを主力とする印刷会社によって組織されている。

所在地: 〒130-0002 東京都墨田区業平 1-21-9 あさひ 墨田ビル2F  
TEL: 03(3623)4046 FAX: 03(3622)1814  
会員: 8協同組合(157社)

## 全日本光沢化工紙協同組合連合会

#### ●全日本光沢化工紙協同組合連合会

光沢加工業の全国団体として、主に印刷後加工のコーティング・プレス・ラミネート等を出荷する光沢加工会社によって組織されている。

所在地: 〒170-0002 東京都豊島区巣鴨 3-3-13 コア・ハナミ201号  
TEL: 03(3576)5600 FAX: 03(3576)5656  
会員: 3協同組合(84社)

※各団体の会員数は2022年4月1日現在の数字です。